

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第1期(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田昌幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成23年3月
売上高 (百万円)	107,327
経常利益 (百万円)	2,671
当期純利益 (百万円)	2,694
包括利益 (百万円)	2,560
純資産額 (百万円)	61,420
総資産額 (百万円)	86,682
1株当たり純資産額 (円)	2,225.39
1株当たり 当期純利益金額 (円)	112.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	69.1
自己資本利益率 (%)	5.0
株価収益率 (倍)	9.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,513
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,536
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,440
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,817
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,416 (448)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、
潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	507
経常損失 () (百万円)	252
当期純損失 () (百万円)	190
資本金 (百万円)	10,000
発行済株式総数 (千株)	28,779
純資産額 (百万円)	55,747
総資産額 (百万円)	82,459
1株当たり純資産額 (円)	1,971.22
1株当たり配当額 (円)	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()
1株当たり 当期純損失金額 () (円)	6.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	67.6
自己資本利益率 (%)	0.3
株価収益率 (倍)	
配当性向 (%)	
従業員数 (名)	144
(外、平均臨時雇用者数)	(24)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は株式会社テレビ東京、株式会社BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド株式会社の株式移転による認定放送持株会社として設立されました。

当社の会社設立以前、以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	沿革
平成22年3月	(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)の認定放送持株会社設立による経営統合に関する基本合意書を締結
5月	(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)の認定放送持株会社設立による経営統合に関する経営統合契約書を締結、共同して株式移転計画書を作成
10月	認定放送持株会社 (株)テレビ東京ホールディングス設立、東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成23年1月	株式会社日経シー・エヌ・ピー・シーの株式を取得し、持分法適用関連会社化 (株)BSジャパンが、累積損失(繰越欠損金)を解消し、財務体質の健全化を図るため、資本金を6,700百万円に減資 テレビ東京ブロードバンド株式会社が、累積損失(繰越欠損金)を解消し、財務体質の健全化を図るため、資本金を700百万円に減資

なお、当社の完全子会社となる株式会社テレビ東京、株式会社BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド株式会社の企業集団に関わる沿革については、それぞれ以下のとおりです。

株式会社テレビ東京

年月	沿革
昭和43年7月	(財)日本科学技術振興財団テレビ局の放送番組の制作と販売を目的として東京都港区芝公園第18号地に(株)東京十二チャンネルプロダクションを設立(資本金10億円)
昭和44年8月	(株)東京十二音楽出版を設立(現・(株)テレビ東京ミュージック：連結子会社)
11月	(株)日本経済新聞社が資本参加
昭和48年10月	(株)東京十二チャンネルに商号変更、(財)日本科学技術振興財団からテレビ事業を譲受
11月	一般総合局へ移行
昭和53年4月	東京十二番組販売(株)を設立(現・(株)テレビ東京メディアネット：連結子会社)
9月	(株)東京シーエムセンターを設立(現・(株)テレビ東京コマーシャル：連結子会社)
12月	音声多重放送開始
昭和56年10月	(株)テレビ東京に商号変更
昭和60年12月	社屋移転、本店所在地変更(東京都港区虎ノ門四丁目3番12号)
昭和63年3月	(株)テレビ東京番組制作を設立(現・(株)テレビ東京制作：連結子会社)
平成3年4月	(株)TXN九州(現・(株)TVQ九州放送)の開局により、当社をキー局とし全国主要都市をカバーするTXN6局ネットワーク完成
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験放送開始
12月	(株)プロントを設立(現・(株)テレビ東京ダイレクト：連結子会社)
平成7年8月	ワイドクリアビジョン放送開始
10月	データ多重放送開始(インターテキスト：ITビジョン)

年月	沿革
平成9年12月	C S 有料アニメ専門チャンネル(「アニメシアター・エクス」)放送開始
平成10年4月	タワーテレビ(株)に(株)アクトを合併、商号を(株)テクノマックスに変更(連結子会社)
12月	(株)ビー・エス・ジャパン(現・(株)BSジャパン)設立に際し出資(平成12年12月放送開始)
平成11年12月	天王洲スタジオ完成(東京都品川区東品川1丁目3番3号)
平成12年6月	(株)イー・ティー・エクスを設立(連結子会社)、同社へ「アニメシアター・エクス」事業を譲渡
平成13年1月	(株)インタラクティブィを設立(関連会社)
3月	テレビ東京ブロードバンド(株)を設立(関連会社)
平成15年6月	英文社名を「Television Tokyo Channel 12, Ltd.」から「TV TOKYO Corporation」へ変更
12月	地上デジタル放送開始(呼出符号JOTX-DTV、デジタル7チャンネル)
12月	データ多重放送終了
平成16年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成17年7月	(株)テレビ東京美術センターと(株)テレビ東京照明を合併、商号を(株)テレビ東京アートに変更(連結子会社)
平成17年12月	テレビ東京ブロードバンド(株)(関連会社)が東証マザーズに株式を上場
平成18年4月	ワンセグ放送開始
平成19年5月	(株)ゴルフダイジェスト・オンラインと共同出資でテレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC 合同会社を設立(連結子会社)
平成20年7月	地上デジタル7ch推進キャンペーンスタート
3月	エフエムインターウェブ(株)を連結子会社化
4月	(株)チェンジフィールドを設立(持分法適用関連会社)
6月	執行役員制度を導入
7月	エフエムインターウェブ(株)を完全子会社化
11月	テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC 合同会社を解散
平成22年9月	東京証券取引所市場第1部上場を廃止

株式会社BSジャパン

年月	沿革
平成10年12月	会社設立(資本金25億円)
平成12年9月	試験放送を開始
12月	開局
平成17年6月	商号変更(株式会社ビー・エス・ジャパンから株式会社BSジャパンへ)
7月	本社を現在の東京都港区虎ノ門四丁目3番1号へ移転

テレビ東京ブロードバンド株式会社

年月	沿革
平成13年3月	コンテンツの開発及び権利処理、インターネット技術の利用による放送コンテンツ等の配信を目的に、会社設立（資本金4億75百万円）
4月	(株)テレビ東京と包括ライセンス契約を締結、同社放送コンテンツの包括的なインターネット配信権を取得。モバイル配信サービス「アニメX（現 アニメモバイル）」を(株)テレビ東京より継承。(株)テレビ東京ホームページ制作業務を受託
平成13年10月	(株)テレビ東京公式モバイルサイト「てれともばいる」サービス開始
平成16年8月	公式モバイルサイト「いつでもスヌーピー」「あのねミッフィー」「ビューティ&ダイエット」にかかる著作権を取得。また、NECインターチャネル株式会社（現 株式会社インターチャネル）より、3サービスの会員を継承し、サービス開始
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成18年2月	エフエムインターウェーブ(株)に資本参加し音楽関連事業に進出
4月	Web制作にかかると子会社 (株)TXBB Any 設立。(後に、TXBBクリエイティブ(株)に商号変更)
平成21年3月	エフエムインターウェーブ(株)のテレビ東京ブロードバンド(株)保有株式を(株)テレビ東京に譲渡し音楽関連事業から撤退
	Web制作子会社 TXBBクリエイティブ(株)を吸収合併
8月	本社を現在の東京都港区虎ノ門四丁目3番9号へ移転
平成22年9月	東京証券取引所マザーズ市場上場を廃止

3 【事業の内容】

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、連結子会社16社及び関連会社4社で構成されており、主として㈱テレビ東京を中心とした地上波放送ならびに放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利を利用した事業を行う地上波放送事業、放送事業等を機能的に補完する役割を担う子会社を中心とした放送周辺事業、㈱BSジャパンを中心としたBS放送事業及びテレビ東京ブロードバンド㈱を中心としたインターネット・モバイル事業を行っております。

また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 地上波放送事業

[地上波放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心にした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。

広告枠の販売形態

タイムセールス…… 1つの番組の放送時間の途中で放送する広告枠を販売する形態。広告主は原則として当該番組の制作費を負担し、又は他の広告主と分担します。

スポットセールス… 1つの番組が終わり、次の番組が始まる間の広告枠を販売する形態。広告主は特定の番組とは関係なく、広告放送の時間帯や期間、地域等を選択しつつ広告依頼することとなります。

[国内番組販売]

当社グループが単独放送用或いはネットワーク局同時配信向けに制作した番組等を他の国内地上波放送、BS放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。

[ソフトライツ]

ソフトライツは、以下のような「放送番組の周辺権利を利用した事業」と「映画出資事業」等で構成されております。

「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利(ビデオ化、出版化、ゲーム化、玩具その他の商品化等の権利等)を利用し、さまざまなサービスや商品として展開し収益を上げる当社の事業であります。

また、「映画出資事業」は、映画への出資を通じて、興行権のみならず、テレビ放映権、ビデオ化の権利等映画に関わる周辺権利をも取得し、事業展開を行うことによって収益を上げる事業であり、当社が直接行っております。映画興行からの収入だけでなく、パンフレットや録画ソフトの販売、テレビ放映権の販売等、周辺権利の事業化によって、出資の回収を効率的に行っております。

[イベント]

ゴルフ、サッカー等のスポーツ競技、オペラ、バレエ、ミュージカル等の舞台、クラシックコンサート、美術展等のイベントを主催、共催、後援又は協賛して入場料収入等を得る事業を行っております。

(2) 放送周辺事業

番組の制作をはじめ、放送事業を機能的に補完する役割を担う事業を行っております。

[番組制作]

地上波やBS放送での番組の企画・制作を株式会社テレビ東京制作が行っているほか、株式会社テレビ東京アートはスタジオの美術セット制作や照明技術を、また中継を含めた各種技術業務や編集スタジオの運営を株式会社テクノマックスが担うなど番組制作を中心とした事業を展開しております。

[通信販売]

通信販売業務では株式会社テレビ東京ダイレクトがテレビ東京グループの核となりテレビ通販を展開しているほか、パソコンやモバイル端末を利用したインターネット通販事業も運営しております。

[CS放送]

テレビ東京グループの強みでもあるアニメ分野においては、株式会社エー・ティー・エックスが、CS有料チャンネルにアニメ番組を提供、また番組の企画・制作も行っております。

[音楽出版]

番組の主題歌やエンディング曲などの著作権管理については株式会社テレビ東京ミュージックが担っており、また音楽番組やコンサート・イベント等の企画・制作、原盤への出資などの音楽関連事業にも取り組んでおります。

このほか、番組販売については株式会社テレビ東京メディアネットが株式会社テレビ東京と連携をとりながら、国内、海外へ番組販売しているほか、エフエムインターウェブ株式会社では外国語放送を交えた独自色の強いFM放送を展開しております。

(3) BS放送事業

主としてBSデジタル放送の放送事業を行っております。

[BSデジタル放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心にした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。

[国内番組販売]

当社グループが単独放送用に制作した番組等を他の国内地上波放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。

(4)インターネット・モバイル事業

インターネット、モバイルにて、キャラクター、アニメ、放送等の分野でのコンテンツ配信を行っており、「コンテンツ事業」、「クロスメディア事業」から構成されております。

[コンテンツ事業]

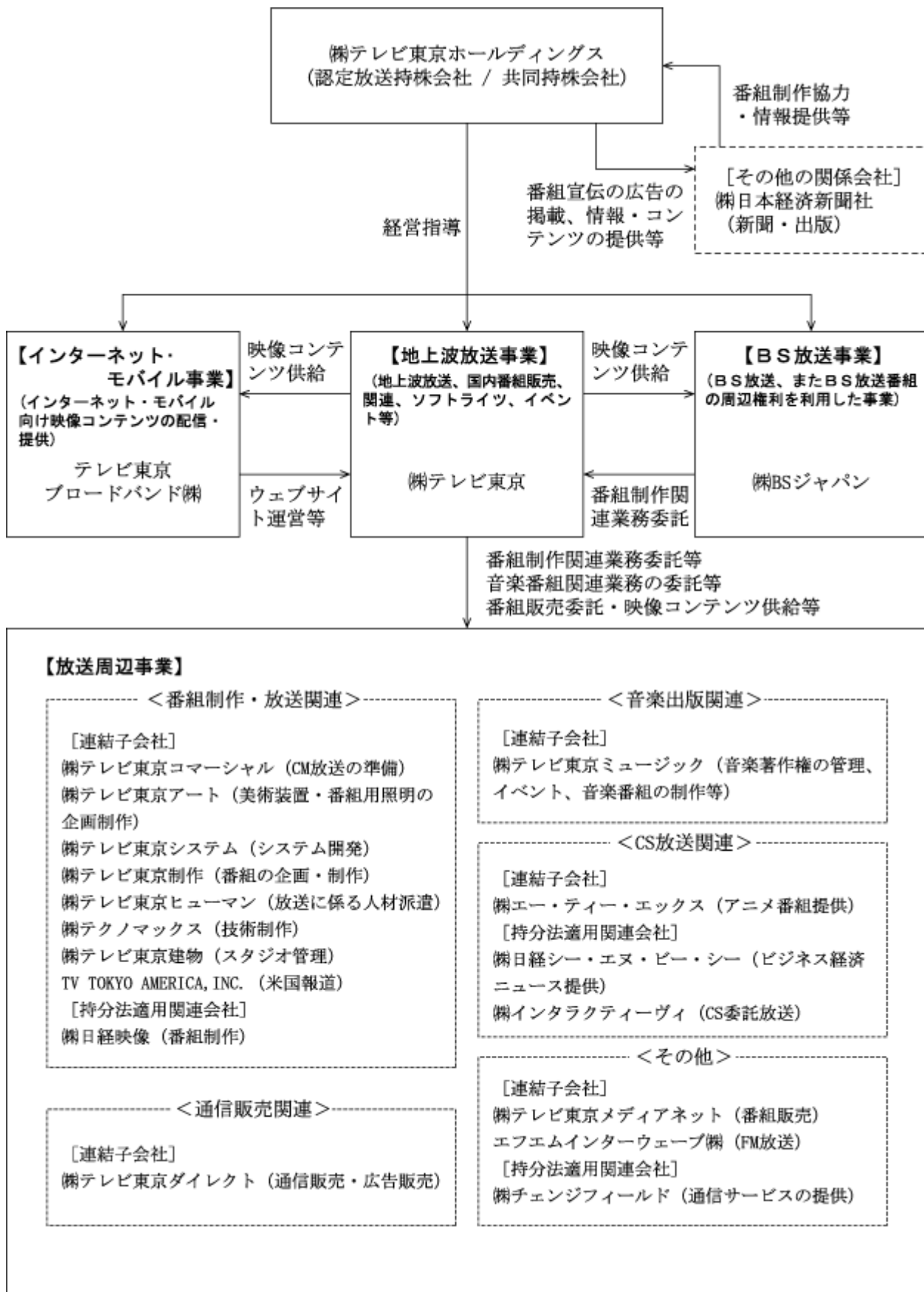
スヌーピー、ミッフィー等の世界的な人気キャラクターを活用したコンテンツ配信を行っております。携帯サイトでのコンテンツ配信を中核に、EC等を複合的に展開しています。また、スマートフォン向けのアプリケーション開発・配信等も実施しております。

[クロスメディア事業]

テレビ東京グループの番組コンテンツを配信しております。テレビ東京公式携帯サイト「てれともばいる」、テレビ東京アニメ公式携帯サイト「テレビ東京 アニメモバイル」等の企画・運営、また、テレビ東京の公式ホームページ等の制作・運用受託を行っております。

この結果、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

当社は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)B S ジャパンにより、認定放送持株会社による経営統合を目的として、平成22年10月1日付で共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

当連結会計年度末現在の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)テレビ東京 (注) 4、5、6	東京都港区	8,910	地上波放送事業	100.00	当社グループにおいてテレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております。役員の兼務等は15名であります。
(株)B S ジャパン (注) 6	東京都港区	6,700	B S 放送事業	100.00	当社グループにおいてB S テレビ広告の放送、またB S 放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております。役員の兼務等は2名であります。
テレビ東京ブロードバンド(株) (注) 4、5	東京都港区	700	インターネット・モバイル事業	100.00	当社グループ放送番組におけるコンテンツのインターネットでの配信業務を行っております。役員の兼務等は1名であります。
(株)テレビ東京ミュージック	東京都港区	10	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループ放送番組に係る音楽著作物の企画制作及び著作権等の管理と音楽番組の企画制作を行っております。
(株)テレビ東京メディアネット	東京都港区	20	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループ放送番組の販売を行っております。役員の兼務等は1名であります。
(株)テレビ東京コマーシャル	東京都港区	10	放送周辺事業	70.00 (70.00)	当社グループCM放送の準備業務等を行っております。
(株)テレビ東京アート	東京都港区	20	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループ放送番組における美術装置の企画制作及び照明業務を行っております。
(株)テレビ東京システム	東京都港区	10	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループコンピュータシステムの企画・管理を行っております。
(株)テレビ東京制作	東京都港区	20	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。
(株)テレビ東京ダイレクト	東京都港区	20	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループ放送のテレショップ番組の企画運営を行っております。役員の兼務等は1名であります。
(株)テレビ東京ヒューマン	東京都港区	10	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループ放送番組における放送準備業務を行っております。
(株)テクノマックス	東京都品川区	40	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループ放送番組における制作技術業務を行っております。役員の兼務等は1名であります。
(株)テレビ東京建物	東京都品川区	20	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループが所有する天王洲スタジオの管理運営業務を行っております。
(株)エー・ティー・エクス (注) 3、6	東京都港区	1,281	放送周辺事業	44.44 (44.44)	当社グループのアニメーション番組をCS有料放送へ提供しております。
TV TOKYO AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	US\$1,000,000	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループの米国における報道業務を行っております。
エフエムインターウェーブ(株)	東京都品川区	300	放送周辺事業	100.00 (100.00)	当社グループにおいてFM放送事業および放送番組の制作をしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日経映像	東京都中央区	60	放送周辺事業	33.33 (33.33)	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱インタラクティブィ	東京都港区	100	放送周辺事業	42.50 (42.50)	当社グループにおける東経110度CS委託放送事業者であります。
㈱チェンジフィールド	東京都港区	40	放送周辺事業	40.00 (40.00)	当社グループにおいてモバイルを活用したソフトウェア企画、製作及び通信サービスの提供を行っております。
㈱日経シー・エヌ・ビー・シー (注)7	東京都千代田区	905	放送周辺事業	34.90	当社グループにおいてビジネス経済ニュースの提供を行っております。 役員の兼務等は1名であります。
(その他の関係会社) ㈱日本経済新聞社 (注)4	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有割合 33.00	当社グループ放送番組の宣伝広告を掲載しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、その他の関係会社につきましては、主要な事業の内容を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 有価証券報告書を提出会社であります。

5 金融商品取引法第24条第1項ただし書及び同法施行令第4条第1項に従い、平成23年3月期の有価証券報告書の提出義務を免除されております。

6 特定子会社であります。

7 平成23年5月30日付で商号を「㈱日経CNBC」に変更しております。

8 ㈱テレビ東京については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3)その他」をご参照ください。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
地上波放送事業	584(178)
放送周辺事業	632(206)
B S 放送事業	4(4)
インターネット・モバイル事業	61(36)
全社(共通)	135(24)
合計	1,416(448)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
144(24)	44.4	19.9	12,342,171

セグメントの名称	従業員数(名)
地上波放送事業	8(0)
B S 放送事業	1(0)
全社(共通)	135(24)
合計	144(24)

- (注) 1 従業員数は、(株)テレビ東京、(株)B S ジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)との兼務者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員351名)とテクノマックス労働組合(組合員103名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております(員数は平成23年3月31日現在)。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンにより、認定放送持株会社による経営統合を目的として、平成22年10月1日付で、共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

当社の当連結会計年度の連結経営成績は、中核子会社である(株)テレビ東京の平成22年4月～平成23年3月期業績をベースに、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンの平成22年10月～平成23年3月期業績を合算したものであります。なお、当有価証券報告書は、当社の設立後、最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

当連結会計年度（平成22年4月～平成23年3月）の日本経済は、景気刺激策の効果や海外経済の改善を背景に、企業収益の回復が進み、景気は持ち直しの動きをみせたものの自律性は弱く、東日本大震災をはじめ、為替、原油価格上昇等、下振れリスクが以前にも増して強まっています。また、デフレ、雇用情勢の悪化による影響も引き続き注視が必要な状況です。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,073億2千7百万円、営業利益は22億7千5百万円、経常利益は26億7千1百万円、当期純利益は26億9千4百万円となりました。

セグメントごとの業績は以下の通りです。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、特番部門では、「サッカーW杯南アフリカ」があったことに加え、スペシャルドラマなど大型特番のセールスが好調でしたが、年度を通してレギュラー番組の売上が減少し、ネット部門、ローカル部門が低調となり、509億円となりました。

スポット収入は、前年度後半から続く市況の回復基調に加え、様々な企画セールスが寄与し、231億3百万円となりました。

タイム・スポットトータルでは東日本大震災の影響もあり、740億4百万円となりました。BS等収入は11億2千9百万円となりました。

番組販売収入は、「和風総本家」「だいすけ君が行く！！ポチたま新ペットの旅」が好調なうえ、10月新番組「料理の怪人」などが順調に売り上げを伸ばしたものの、4月改編による「田舎に泊まろう！」や「ペット大集合！ポチたま」等、ローカル局への売上が好調だった番組の終了に加え、3月の東日本大震災の影響もあり、45億1千万円となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組では、「マジすか学園」「嬢王V i r g i n」「ゴッドタン」「モヤモヤさまぁ～ず2」等のDVD販売が好調で、海外番販なども堅調に推移しました。IT関連では、「虎ノ門市場」「厳選・いい宿」などが好調でした。アニメ事業では、「N A R U T O」「遊戯王」「ポケットモンスター」の主力3番組に加え、「イナズマイレブン」など新規番組が健闘したものの、全体としては軟調な国内、海外市場を反映し低調でした。映画事業では、配給収入がふるわず、ビデオグラムに関してもDVD市況の冷え込みなどが影響し低調でした。全体としてソフトライツ収入は97億1千3百万円となりました。

イベント収入は、「スターズ・オン・アイス ジャパンツアー2010」「ジャパンオープン2010」「カーニバル・オン・アイス2010」「スターズ・オン・アイス ジャパンツアー2011」などのスケートイベントが好調で、25億7千7百万円となりました。

一方、費用面ではソフト費の減少などもあり、営業費用全体では917億2千3百万円となりました。
以上の結果、地上波放送事業の売上高は919億3千5百万円、営業利益は2億1千1百万円となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連は、東日本大震災による放送休止などにより3月の売り上げで落ち込みをみせたものの、(株)テレビ東京ダイレクトが制作する「7スタBratch!」が10月から始まったことや、従来から放送している「ものスタMOVE」が牽引力となり、好調に推移しました。これにより(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は84億9千3百万円となり、過去最高となりました。

また、CS放送関連では(株)エー・ティー・エックスの加入者が11月末時点で13万件を突破、順調に推移したほか、「メタルファイト ベイブレード」の関連商品などのライセンス売上も好調で売上高は40億8千6百万円となり、過去最高となりました。

音楽出版関連では、音楽業界全体での、CD売り上げの落ち込みによる、印税収入の減少などから(株)テレビ東京ミュージックの売上高は37億4千5百万円となりました。

以上の結果、放送周辺事業の売上高は328億7千6百万円、営業利益は18億9千8百万円となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、通販番組を含むレギュラー番組をはじめ、タイム収入、スポット収入ともに好調でした。
番組販売収入は、スピンオフ企画「だいすけ君が行く!!ポチたま新ペットの旅」「鑑定団が3倍面白くなる!目からウロコの骨董塾」等のローカル局への売上が好調でした。

一方、費用面では、番組表の充実を図るために10月から「MADE IN BS JAPAN」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は34億3千万円、営業利益は3億4千2百万円となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、「てれともばいる」での(株)BS日本のコンテンツ配信やテレビ東京ホームページの基盤強化(ハブメディア構想)に向けた体制整備等、グループ間連携強化を推進するとともに、「スヌーピー」等を中心に、スマートフォン、SNS対応を進めました。

また、映画「チェブラーシカ」公開に合わせたキャンペーンサイトの受託やスヌーピーを起用したデジタルカメラの企画・販売等、受託型事業、EC事業も堅調に推移いたしました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は11億5千9百万円、営業利益は8千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、株式移転による増加が99億6千4百万円あり、当連結会計年度末の資金残高は158億1千7百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は65億1千3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が34億4千3百万円、減価償却費が26億5千9百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は125億3千6百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が100億8千万円、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得による支出が22億1千7百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24億4千万円となりました。

これは主に、短期借入金で12億円減少したこと、自己株式の取得による支出が6億2千2百万円あったこと、配当金の支払額が5億1千6百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社の取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
地上波放送事業	
地上波放送	74,004
(タイム)	(50,900)
(スポット)	(23,103)
国内番組販売	4,510
BS放送関連等	1,129
ソフトライツ	9,713
イベント	2,577
小計	91,935
放送周辺事業	32,876
小計	32,876
B S 放送事業	3,430
小計	3,430
インターネット・モバイル事業	1,159
小計	1,159
売上高合計	129,401
調整額	22,074
合計	107,327

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	39,894	37.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) コンテンツを効果的に提供する体制を構築

(株)テレビ東京及びその関係会社が有する地上波・C S波・F Mラジオという媒体に加え、(株)B SジャパンのB S波、テレビ東京ブロードバンド(株)のインターネットやモバイルにおいても、様々なコンテンツを効率的に視聴者・利用者に提供する体制を構築してまいります。

(2) グループの更なる競争力強化を実現

放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つあらゆる経営資源を効率よく戦略的に活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながら、グループのさらなる競争力強化の実現を図ります。

(3) 社会構造変化への迅速な対応

国際化の進展に合わせ、権利保護や国際会計基準への適合、コンプライアンスやコーポレートガバナンスの強化等、社会的構造変化への迅速な対応をより徹底してまいります。

(4) 新規事業展開の加速

戦略機能を認定放送持株会社に集約し、グループ外の企業との事業提携や資本提携についてより適切なタイミングで実行してまいります。また、既存事業の強化に加えて、コンテンツの特性に応じて最適なパートナーを選択し事業展開する等、新規事業への展開を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

広告収入への依存について

当社グループの売上高の大半は、地上波放送事業（㈱テレビ東京）およびBS放送事業（㈱BSジャパン）における広告収入であります。広告収入は、広告主である企業の業績やその背景となる国内景気と連動する傾向にあります。当社グループは、それらの動向を慎重に睨み対応してまいりますが、今後の広告市況が想定外の変化を示した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

放送事業における競合激化について

アナログテレビ放送は、平成23年7月に終了し、デジタル放送に完全移行します。現在、普及している標準的なデジタルテレビ受像機は3波共用の受像機であり、BSデジタル放送、CSデジタル放送の視聴も可能になっております。その結果、地上波放送からBSデジタル放送等への視聴シフトが進みつつあります。また、平成23年10月以降、大半が有料チャンネルながら、BSデジタル放送の多チャンネル化が始まり、既存のテレビ放送事業にとっての圧迫要因となります。一方、地上テレビ放送事業においては、視聴率がCM放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素であることから、視聴率の獲得は、引き続き重要な課題となっております。地上テレビ放送、BSテレビ放送の両方で事業を展開する当社グループは、これらの諸課題について総合的に取り組み、激しさを増す競争環境の変化を見極めながら、経営資源の機動的な配分に努めてまいりますが、今後の視聴動向に想定外の変化が生じた場合や視聴者の期待に応える番組編成が実現せず視聴率が獲得できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

映像メディアとの競合について

多くの家庭で高速通信回線の普及が進み、ケーブルテレビ、インターネットを通じた映像視聴環境が整ってきたほか、スマートフォン、タブレットといった新たな携帯型高機能端末の普及も始まり、通信を利用した映像コンテンツへの接触機会は、ますます拡大しております。一方、平成24年春を目途に、アナログ放送終了後に使用されなくなる電波を利用して映像コンテンツの蓄積型配信を可能にする携帯端末向けマルチメディア放送が始まる予定であります。当社グループは、こうした映像メディアの多様化に対応したコンテンツの開発やビジネスモデルの構築に取り組んでまいりますが、映像メディアの多様化は同時に、地上、BSテレビ放送の視聴時間を減少させるなど従来型放送事業との競合があります。当社グループが適切に対応できなければ、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

映画製作事業、イベント興行について

㈱テレビ東京は、映画の製作事業または出資事業を行っております。映画の製作および宣伝活動に多額の資金を要しますが、一方の収入は、劇場の観客動員数、DVD・BD（ブルーレイディスク）販売、放送権販売などに依存しております。㈱テレビ東京は事業計画の精度を高めるよう努めておりますが、計画通りの観客動員等が実現するとは限りません。また、㈱テレビ東京が主催または出資するイベントにつきましても、収入は観客動員数、関連グッズ販売などに依存しており、いずれも当初計画した収益が得られない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

通信販売事業について

当社グループは、放送およびインターネットを通じて様々な通信販売事業に取り組んでおります。事業ごとに商品の選定および品質管理につきましては細心の注意を払っており、商品に関する表示につきましても適正な表示に努めております。また、お客様からご提供いただく個人情報につきましても、社内規程に則り、厳格に管理しております。しかしながら、何らかの理由で商品に瑕疵または欠陥があった場合や不適切な表示があった場合、また個人情報が漏洩した場合は、事業の停止や損害賠償等の事態が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

著作権等の知的財産権について

当社グループが制作するテレビ番組等の映像コンテンツは、原作者、脚本家、作曲家、作詞家、編曲家、実演家、レコード製作者など多くの人々の知的創造の結果としてそれらの人々に生じた著作権や著作隣接権などが組み合わされた創造物であります。当社グループは、映像コンテンツを放送だけではなく、海外を含むメディアの多様化に対応し、マルチユース展開していく計画です。しかしながら、これには多くの著作権者等の許諾を得る必要があり、権利処理のために多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、結果として権利者等の理解を得られず、映像の利用が円滑にできない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

設備投資および投融資について

当社グループは、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資や投融資を計画的に実施してまいります。しかしながら、今後、投資計画に見合うだけの十分な利益が確保できない場合には、当社グループの財政状況および経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

投資有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先との関係促進を主な目的として、投資有価証券を保有しております。投資有価証券の時価評価額の増減に大きな変動があった場合には、当社グループの財政状態を示す指標に影響を与えます。

コンプライアンスについて

当社グループの社員および派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故、個人情報にまつわる事故など当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐にわたっております。当社では、「テレビ東京グループ行動規範」を定め、グループ内定期研修等でその徹底を図っているほか、当社リスク管理委員会が、グループ内のさまざまなコンプライアンス・リスク低減のための検討をしております。しかしながら、こうしたリスク事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用や経営成績に影響を与える可能性があります。

テレビ放送事業に関する法的規制

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、放送法、電波法等の法令に規制されております。このうち放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関の設置、放送事業者や放送持株会社の認定ルールなどが定められております。また電波法は、無線局に対する免許制度をはじめ、電波を利用するための基本が定められております。なお、(株)テレビ東京が現在取得している電波法によるアナログ放送免許、地上デジタル放送免許は、ともに平成20年11月に更新されたものであり、免許の有効期限である5年毎に再免許の申請が必要であります。また、(株)BSジャパンが現在取得している放送法による委託放送事業者としての認定および電波法による衛星放送の地球局免許は、平成20年11月に更新されたものであり、5年毎の更新手続きおよび再免許申請が必要であります。なお、有

価証券報告書提出日現在、免許の取り消し等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。しかし、今後、法令で定める免許要件や認定要件に適合しなくなった場合には、再免許や認定が取り消される、または受けられなくなる可能性があります。

認定放送持株会社に対する法的規制について

認定放送持株会社は、放送法による認定を受けることで、複数の地上放送局とひとつのBS局を子会社として保有することができる制度であり、当社は、(株)テレビ東京、(株)BSジャパンを子会社とする認定放送持株会社として認定を受けております。これにより、当社は、グループとしての経営の効率化や財務基盤の強化を進めてまいりますが、今後、放送法で定める認定放送持株会社としての基準を満たさなくなった場合には、認定を取り消される可能性があります。

外国人等の取得した株式の取り扱いについて

外国人等が直接間接に占める議決権の合計が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなる場合は、放送法の規定により認定放送持株会社としての認定が取り消されることとなります。この場合、当社は、放送法に基づき外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載・記録することを拒むことができることとされています。なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合は、同法に基づきその割合を公告いたします。

議決権の保有制限について

放送法および放送法施行規則の規定により、認定放送持株会社である当社の株主名簿に記載・記録されている一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社の議決権の100分の33を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月1日付で、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンとの間において、それぞれの経営状況を管理・指導するための経営管理契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、放送の完全デジタル化に伴うサービスの多様化に應えるため、幅広く利用技術の研究開発に取り組んでおります。特に当社技術局技術開発部を中心に、HDTVやデータ放送、ワンセグなどのサービスに関わる番組制作、伝送、送出技術に於いて、研究開発やITの活用を推進しております。今後も引き続き放送機関として、デジタル放送の普及と視聴者のニーズに速やかに対応することを目標とし、成果を反映することで放送事業に役立ていきます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は51百万円であり、セグメントごとの活動は次のとおりであります。

(地上波放送事業、放送周辺事業およびBS放送事業)

デジタル放送の普及、促進関連

- ・新タワーや中継局の設備の低廉化を目指した在京局による共同検討
- ・難視聴地域解消のための調査および自治体と連携した対応
- ・ワンセグを利用した新サービスの研究

番組制作関連

- ・IP網や携帯キャリア網を利用した中継や素材伝送の実験
- ・テーブルシステム導入に向けた要素技術の研究と技術仕様の評価
- ・省電力で長寿命なLED照明による番組制作の省エネ化の検討

新技術調査、研究関連

- ・3DTVの放送実現に向けたコンテンツ制作手法や人体への影響等の調査・検証
- ・標準化機関への参画を通じてのIPTV技術仕様の検討
- ・番組間の音量差を無くすためのラウドネスの検討
- ・CMを含む番組交換用メタデータの体系化検討
- ・CM字幕・CMファイル化の検討
- ・周波数有効利用における放送への影響調査
- ・緊急地震速報の高速化

(放送周辺事業)

該当事項はありません

(BS放送事業)

該当事項はありません

(インターネット・モバイル事業)

該当事項はありません

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

制作勘定

制作勘定のうち番組制作勘定について、放映権が2回以上ある場合の会計処理は、1回目の放映時及び2回目の放映時に分けて原価を全額費用化します。ただし、権利期間が2年以内のものについては、2回目の放映前に権利期間が完了した場合、その時点で全額費用化します。また、権利期間が2年超のものについては、2回目の放映前に契約時から2年を経過した場合、その時点で次回放映の計画を明確に示すなどその資産性を明確にできる場合を除き、原則として全額費用化することとしています。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式投資を行っております。これらの株式には株価の存在する公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

また、当連結会計年度末における保有株式の未実現損失の金額は僅少であります。将来の市況悪化や投資先の業績悪化により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることになります。

退職給付費用

退職給付費用及び退職給付債務は、数値計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの基礎率が変化した場合、退職給付費用の追加が必要となる可能性があります。

なお、当社は平成17年3月に、従来の適格退職年金制度について確定給付年金制度（金利変動型）へ、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度（平成22年4月～平成23年3月）の日本経済は、景気刺激策の効果や海外経済の改善を背景に、企業収益の回復が進み、景気は持ち直しの動きをみせたものの自律性は弱く、東日本大震災をはじめ、為替、原油価格上昇等、下振れリスクが以前にも増して強まっています。また、デフレ、雇用情勢の悪化による影響も引き続き注視が必要な状況です。

セグメント別の状況（売上高、営業利益の分析）

概況に記載した環境下において、当連結会計年度の売上高は1,073億2千7百万円、営業利益は22億7千5百万円、経常利益は26億7千1百万円、当期純利益は26億9千4百万円となりました。詳細につきましては「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

営業外収益（費用）

営業外収益は4億8千2百万円となりました。主なものは受取配当金9千9百万円、持分法による投資利益9千2百万円です。

営業外費用は8千7百万円となりました。主なものは支払利息8千万円です。

特別利益（損失）

特別利益は21億7千2百万円となりました。主なものは、平成22年10月1日付で行った株式移転により、(株)テレビ東京を取得企業として、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンを被取得企業として会計処理を行った結果発生した、負ののれん発生益16億5千4百万円及び段階取得による差益5億1千8百万円です。

特別損失は14億円となりました。主なものは、平成22年10月1日付で行った株式移転により、(株)テレビ東京を取得企業として、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンを被取得企業として会計処理を行った結果発生した、段階取得による差損7億1千8百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億3千5百万円です。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は34億4千3百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は26億9千4百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は555億2千3百万円となっております。主な内訳は、現金及び預金が264億7百万円、受取手形及び売掛金が189億7千5百万円であります。

固定資産は311億5千9百万円となっております。主な内訳は、有形固定資産が166億2千1百万円、投資その他の資産のうち投資有価証券が77億1千9百万円であります。

(負債)

流動負債は155億2千2百万円となっております。主な内訳は、未払費用が79億7千万円、支払手形及び買掛金が31億2千6百万円であります。

固定負債は97億3千9百万円となっております。主な内訳は、長期借入金が50億円、退職給付引当金が32億3千2百万円であります。

(純資産)

純資産は614億2千万円となっております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、158億1千7百万円となりました。

詳細につきましては「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、地上波・BSなどの放送事業とそれに係るインターネット・モバイル事業によるものです。

また、本年の7月にはアナログ放送が終了する予定のため、デジタル放送の視聴可能範囲拡大のための中継局設備建設が最終段階に入り、地上デジタル関連の設備投資も引き続き見込まれると共に、東京スカイツリーに建設する放送設備の支払いも本格化してきています。

契約債務

平成23年3月31日現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

契約債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1 - 3年	3 - 5年	5年以降
短期借入金	100	100			
長期借入金	5,000		5,000		
リース債務	566	193	307	64	1

(注) 賃貸借処理したファイナンス・リース取引に係る未経過リース料残高589百万円(1年以内227百万円、1年超362百万円)

財務政策

当社グループではCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を活用し、当社グループ会社15社の資金の調達及び運用を当社で一括して管理しております。

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賄えない急な資金ニーズが発生する場合は、必要に応じて短期借入金で調達しております。

設備資金及び投融資資金につきましては、自己資金に加え、社債の発行、長期借入金等により最適な方法で調達を行っていく方針であり、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資は、地上デジタルテレビ放送のインフラ構築を更に推し進めるためにデジタル送出関係の設備を中心に投資を行いました。

設備投資総額は27億2千4百万円であり、その主なものはデジタル中継局8億5千7百万円、デジタル放送関連設備6億6千8百万円、東京スカイツリーに設置する放送設備に関する支出5億5千8百万円であります。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

地上波放送事業

当連結会計年度における設備投資額は24億4千2百万円であります。

その主な内訳は、デジタル中継局8億5千7百万円、デジタル放送関連設備6億6千8百万円、東京スカイツリーに設置する放送設備に関する支出5億5千8百万円であります。

放送周辺事業

当連結会計年度における設備投資額は2億8千7百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

B S放送事業

当連結会計年度における設備投資額は7百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

インターネット・モバイル事業

当連結会計年度における設備投資額は1千7百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

全社共通

当連結会計年度において記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

テレビ東京

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び構 築物	機械装置 及び運 搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	1,025	1,341	()	27	192	83	2,670	718 (206)
天王洲スタジオ (東京都品川区)	地上波 放送事業	番組制作 設備	4,856	56	4,225 (3)		2	8	9,148	
芝送信所 (東京都港区)	地上波 放送事業	送信設備	116	123	()		0	0	241	
テクノマックス 編集センター (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作 設備		73	()		12	2	89	
テレビ中継局 (千葉県館山市) 他90ヶ所	地上波 放送事業	中継設備	1,513	972	26 (8)			3	2,516	
局外設備 (東京都千代田区) 他15ヶ所	地上波 放送事業	中継・番組 制作設備	19	116	()		360	14	510	

その他の国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び構 築物	機械装置 及び運 搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
テレビ東京 ブロード バンド (株)	本社 (東京都 港区)	インター ネット・モ バイル事業	サーバ等 什器	19				36	80	136	61 (36)
(株)BS ジャパン	本社 (東京都 港区)	BS放送 事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	0	297			49	0	348	4 (4)
(株)テクノ マックス	本社 (東京都 品川区)	放送周辺 事業	番組制作 設備	62	54	37 (0.1)	40	7	4	206	175 (84)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)		
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計	
TV TOKYO AMERICA, INC.	本社 (米国 ニューヨー ク州)	放送周辺 事業	事務所 スタジオ		6	()				24	30	5 (20)

(注) 1 (株)テレビ東京は、本社社屋を(株)日本経済新聞社より賃借しており、上記の本社「建物及び構築物」欄の金額は、スタジオにおける造作物等の帳簿価額を示しております。なお、本社社屋の年間賃借料は11億9千9百万円であります。

2 上記帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 帳簿価額のうちその他は主に、工具、器具及び備品であります。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社(株)テレビ東京)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	H D 編集設備	6 年	42	59
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	スタジオ H D 設備	3 年	47	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)テレビ 東京	本社 (東京都港区) 他	地上波放送 事業	地上デジタル 伝送送出設 備、中継 設備等	795		自己資金	平成23年 4月	平成25年 3月	地上デジタル 伝送送出設備、 中継局及び制 作関連設備の 新設
(株)テレビ 東京	本社 (東京都港区) 他	地上波放送 事業	放送関連 周辺設備	4,899		自己資金	平成23年 4月	平成25年 3月	放送設備及び 周辺設備等の 新設
(株)テレビ 東京	本社 (東京都港区) 他	地上波放送 事業	新タワー関 連設備	2,361	558	自己資金	平成22年 10月	平成25年 3月	地上デジタル 放送設備及び 周辺設備等の 新設

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日(注)	28,779,500	28,779,500	10,000	10,000	7,700	7,700

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンによる共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	20	130	65	19	6,395	6,665	
所有株式数(単元)		43,641	1,201	206,898	2,883	80	32,223	286,926	86,900
所有株式数の割合(%)		15.2	0.4	72.1	1.0	0.0	11.2	100.0	

(注) 自己株式498,800株は、「個人その他」に4,988単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,052	31.46
新日本観光(株)	東京都港区三田3丁目7-18	1,753	6.09
(株)テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	1,373	4.77
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,036	3.60
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,002	3.48
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	721	2.51
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.29
(株)東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	606	2.11
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.05
計		17,391	60.43

(注) 1.(株)テレビ東京は、平成22年10月1日に実施した株式移転に伴い当社株式を1,373,753株割り当てられておりますが、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

2.(株)日本経済新聞社が保有する当社株式が占める総議決権に対する割合は33.75%ですが、放送法及び放送法施行規則の規定により、100分の33を超える割合の株式については議決権を有しません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 498,800		
	(相互保有株式) 普通株式 1,373,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,820,100	268,201	
単元未満株式	普通株式 86,900		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		268,201	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4-3-12	498,800		498,800	1.73
(相互保有株式) 株テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	1,373,700		1,373,700	4.77
計		1,872,500		1,872,500	6.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2010年12月22日)での決議状況 (取得日2010年12月29日)	600,000	748,200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	498,100	621,130
残存決議株式の総数及び価額の総額	101,900	127,069
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.98	16.98
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.98	16.98

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	970	1,202
当期間における取得自己株式	80	84

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による 売却)	270	339	175	188
保有自己株式数	498,800		498,705	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。認定放送持株会社体制の下、高い公共性を認識しながら、グループの成長と企業価値の増大、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向30%を目標にしております。

当期の期末配当金につきましては、東日本大震災の影響はあったものの見通しどおりの連結当期純利益を計上したことから期末配当金は25円を予定しております。10月1日の認定放送持株会社設立後初めての配当となり、連結配当性向は31.0%となります。

なお当社は平成22年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の連結配当性向には完全子会社である㈱テレビ東京における平成23年3月期第2四半期末の配当金を含んでおりません。

また、次期の年間配当金につきましては、東日本大震災の影響により経済環境が不透明なことから連結当期純損失が発生する見通しであり、中間配当10円と期末配当10円を合わせまして年間配当金20円を見込んでおります。

内部留保につきましては、本格化するデジタル時代に向けて設備投資を行うとともにコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定されている中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	707	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成23年3月
最高(円)	1,577
最低(円)	976

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,577	1,230	1,295	1,260	1,289	1,304
最低(円)	1,151	1,102	1,165	1,160	1,171	976

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		島田昌幸	昭和20年1月16日生	昭和44年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成11年3月 同社 取締役 平成14年3月 同社 常務取締役 平成17年6月 ㈱テレビ東京 専務取締役 制作局、報道局、スポーツ局担当 平成18年6月 同社 専務取締役 編成局、制作局、ドラマ制作室、 報道局、スポーツ局担当 平成19年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成22年10月 当社 代表取締役社長(現任)	平成23年6月より1年	149
取締役		野村尚宏	昭和22年7月22日生	昭和46年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成10年3月 同社 経理局次長 平成14年3月 同社 経理局総務 平成15年3月 同社 経理局長 平成16年3月 同社 執行役員 経理局長 平成18年3月 同社 取締役 経理局長 平成18年6月 ㈱テレビ東京 社外監査役 平成19年3月 ㈱日本経済新聞社 常務取締役 経理担当 平成21年3月 同社 顧問 平成21年6月 ㈱テレビ東京 専務取締役 経理担当(現任) 平成22年10月 当社 取締役(現任)	平成23年6月より1年	51
取締役		菊池悟	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 ㈱テレビ東京 入社 平成12年7月 同社 営業本部 営業局次長 平成14年8月 同社 営業本部 営業局長 平成15年7月 同社 営業局長 平成16年6月 同社 取締役 営業局長 平成17年6月 同社 取締役 編成局長 平成17年7月 同社 取締役 編成局長兼BS業務推進本部 副本部長 平成19年6月 同社 常務取締役 編成局、ドラマ制作室担当兼BS 業務推進本部本部長補佐 平成20年6月 同社 常務取締役 営業局担当兼BS業務推進本 部長 平成21年4月 同社 常務取締役 営業局、アニメ局担当兼BS業 務推進本部長 平成21年6月 同社 常務取締役 営業局、ネットワーク局担当兼 BS業務推進本部長 平成22年6月 同社 常務取締役 営業局、アニメ局担当 平成22年10月 当社 取締役(現任) 平成23年6月 ㈱テレビ東京 専務取締役 営業局担当(現任)	平成23年6月より1年	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		藤 延 直 道	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成22年10月 平成23年6月 (株)テレビ東京 入社 同社 報道スポーツ本部 報道局長兼ニュース取材部長 同社 報道スポーツ本部 報道局長 同社 報道局長 (株)テレビ東京制作 代表取締役社長 (株)テレビ東京 取締役 制作局長 同社 常務取締役 制作局、報道局、スポーツ局担当 同社 常務取締役 編成局、制作局、報道局、スポーツ局担当兼BS業務推進本部本部長補佐 同社 常務取締役 編成局、制作局、ドラマ制作室、報道局、スポーツ局担当兼BS業務推進本部本部長補佐 同社 常務取締役 制作局、ドラマ制作室、報道局、スポーツ局、関連企業統括室担当 同社 常務取締役 制作局、ドラマ制作室、報道局、スポーツ局、グループ企業戦略担当(現任) 当社 取締役(現任) (株)テレビ東京 専務取締役 グループ企業戦略室、報道局、スポーツ局、技術局、情報システム局担当(現任)	平成23年6月より1年	75
取締役		高 島 政 明	昭和27年4月29日生	昭和53年3月 昭和58年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月 東京商科学院 講師勤務 (株)テレビ東京 入社 同社 経理局次長兼経理部長 同社 編成局次長兼編成管理部長 同社 経理局長 同社 取締役 経理局長 同社 取締役 経理担当補佐兼内部統制担当 同社 常務取締役 経理担当補佐兼コンプライアンス局担当(現任) 当社取締役(現任)	平成23年6月より1年	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		辻 幹 男	昭和23年5月11日生	昭和47年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成22年10月 平成23年6月 (株)テレビ東京 入社 同社 編成制作本部 編成局次長兼映画・アニメ部長 同社 事業局次長 同社 事業局次長兼映像事業部長 (株)プロント(現(株)テレビ東京ダイレクト)取締役 (株)エー・ティー・エックス 代表取締役社長 (株)テレビ東京 取締役 コンテンツ事業局、デジタル事業推進局、アニメ局、コンテンツ管理センター担当 同社 常務取締役 編成局、コンテンツ契約局担当 同社 常務取締役 編成局、コンテンツ契約局、メディア・アーカイブセンター担当 当社 取締役(現任) (株)テレビ東京 常務取締役 コンテンツ契約局、編成局、メディア・アーカイブセンター、制作局、ドラマ制作室担当(現任)	平成23年6月より1年	38
取締役		岡崎 守 恭	昭和26年2月1日生	昭和48年4月 平成12年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月 (株)日本経済新聞社 入社 同社 東京本社 編集局次長 同社 東京本社 編集局総務 同社 大阪本社 編集局長 同社 執行役員 大阪本社副代表 同社 常務執行役員 名古屋支社代表 同社 顧問 (株)テレビ東京 上席執行役員 ネットワーク局長 同社 常務取締役 総務局、ネットワーク室担当(現任) 当社 取締役(現任)	平成23年6月より1年	38
取締役		三宅 誠 一	昭和26年7月4日生	昭和51年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月 (株)日本経済新聞社 入社 同社 米州編集総局長 同社 社長室次長 同社 法務担当補佐 (株)テレビ東京 報道局次長 同社 経営戦略局長 同社 取締役 経営戦略局長兼関連企業統括室長 同社 上席執行役員 経営戦略局長兼関連企業統括室長 同社 常務取締役 経営戦略局、広報局、新規事業推進室担当(現任) 当社 取締役(現任)	平成23年6月より1年	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		井澤 昌平	昭和27年1月23日生	昭和50年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 ㈱テレビ東京 入社 同社 編成制作本部 編成局次長兼編成部長 同社 コンテンツ事業局長 ㈱プロント(現㈱テレビ東京ダイレクト)常務取締役 テレビ愛知㈱ 編成局長 同社 執行役員 編成局長 ㈱テレビ東京 取締役 コンテンツ事業局、デジタル事業局担当 当社 参与 統合推進室 ㈱テレビ東京 取締役 コンテンツビジネス局、事業局、ビジネス管理部担当(現任) 当社 取締役(現任)	平成23年6月より1年	50
取締役		山田 登	昭和20年3月23日生	昭和44年7月 平成11年7月 平成13年3月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年10月 ㈱日本経済新聞社 入社 ㈱テレビ東京 営業本部 ネットワーク局長 ㈱BSジャパン 総務本部長 同社 取締役 総務本部長 ㈱テレビ北海道 常務取締役 編成担当兼東京代表兼編成局長 同社 専務取締役 編成担当兼編成局長 ㈱BSジャパン 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任)	平成23年6月より1年	20
取締役		横銭 秀一	昭和31年8月1日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成23年6月 ㈱テレビ東京 入社 同社 メディア事業推進本部デジタル事業推進局次長 テレビ東京ブロードバンド㈱ 取締役 当社 参与 統合推進室 テレビ東京ブロードバンド㈱ 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任)	平成23年6月より1年	3
取締役		喜多 恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年10月 ㈱日本経済新聞社 入社 同社 取締役 同社 上席執行役員 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役専務 同社 代表取締役社長(現任) 当社 社外取締役(現任)	平成23年6月より1年	0
取締役		大橋 洋治	昭和15年1月21日生	昭和39年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成21年6月 平成22年10月 全日本空輸㈱ 入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 同社 取締役会長(現任) 社団法人日本経済団体連合会 副会長(現任) ㈱テレビ東京 社外取締役 当社 社外取締役(現任)	平成23年6月より1年	0
取締役		河西 敬一	昭和23年10月6日生	昭和46年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月 ㈱日本経済新聞社 入社 同社 執行役員 当社 取締役 ㈱TVQ九州放送 専務取締役 同社 代表取締役社長(現任) 当社 社外取締役(現任)	平成23年6月より1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		箕輪 新一	昭和21年1月1日生	昭和46年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成8年3月 同社 経理局経理部長 平成13年3月 ㈱テレビ東京 上場準備室長 平成14年6月 同社 取締役 上場準備室長 平成16年6月 同社 常務取締役 経理担当兼 上場準備室長、経理局長 平成17年6月 同社 常務取締役 経理担当兼 関係会社担当補佐 平成19年6月 同社 専務取締役 経理、内部統 制担当兼関係会社担当補佐 平成20年6月 同社 専務取締役 経理、内部統 制担当 平成21年6月 ㈱日本経済社 専務取締役 平成22年3月 同社 取締役副社長 平成23年3月 同社 顧問 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任)	平成23年6月 ~ 平成27年6月	58
監査役		三森 和彦	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成8年3月 同社 東京本社 編集局次長 平成9年3月 同社 社長室次長 平成11年3月 日経アメリカ社 社長 平成14年3月 ㈱日経人材情報(現㈱日経H R) 代表取締役社長 平成19年3月 ㈱日本経済新聞社 顧問 平成21年6月 同社 経理担当付(現任) 平成21年6月 ㈱テレビ東京 社外監査役(現 任) 平成22年10月 当社 社外監査役(現任)	平成22年10月 ~ 平成26年6月	0
監査役		荒木 浩	昭和6年4月18日生	昭和29年4月 東京電力㈱ 入社 昭和58年6月 同社 取締役 昭和61年6月 同社 常務取締役 平成3年6月 同社 取締役副社長 平成5年6月 同社 取締役社長 平成7年6月 電気事業連合会 会長 平成11年5月 社団法人経済団体連合会 副会 長 平成11年6月 東京電力㈱ 取締役会長 平成14年5月 社団法人日本経済団体連合会 副会長 平成14年6月 ㈱テレビ東京 社外監査役(現 任) 平成14年9月 東京電力㈱ 顧問 平成22年10月 当社 社外監査役(現任)	平成22年10月 ~ 平成26年6月	17
監査役		中地 宏	昭和7年3月2日	昭和53年3月 等松・青木監査法人(現有限責 任監査法人トーマツ)代表社員 平成9年8月 監査法人ナカチ会長・代表社 員(現任) 平成10年10月 日本公認会計士協会会長 平成10年12月 金融再生委員会委員 平成11年4月 ㈱ナカチ経営研究所 代表取締 役(現任) 平成20年6月 ㈱テレビ東京 取締役 平成21年6月 同社 監査役(現任) 平成22年10月 当社 監査役(現任)	平成22年10月 ~ 平成26年6月	8
計						635

(注) 1 取締役 喜多恒雄氏、取締役 大橋洋治氏、取締役 河西敬一氏は、社外取締役であります。

2 監査役 三森和彦氏、監査役 荒木浩氏は、社外監査役であります。

3 所有株式数は、テレビ東京ホールディングス役員持株会等名義のものも含め、実質所有株式数で記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

() コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、取引先、視聴者など各ステークホルダーを重視し、長期安定的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置づけ、さまざまな施策を着実に推進することによりその維持・向上に努めております。

当社は、認定放送持株会社として、中核事業である放送の公共性・社会的責務の重要性を深く認識し、テレビ東京グループにおける番組の制作及び放送に際して、放送法・電波法などの諸法令並びに日本民間放送連盟の基準・指針を順守するよう管理・監督します。グループ各社は、放送番組編成基準などの規程を設け、視聴者や、放送法で定められた放送番組審議会からの意見を積極的に取り入れて、良質な番組を制作・放送するように日々努めます。

() コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、独立制の高い社外取締役を含む取締役会による監督、監査役会及び監査役による監査役監査、会計監査人による会計監査、内部監査を基軸に、経営監視体制を構築しております。

< 取締役会・取締役 >

当社の取締役体制は、社内取締役12名、社外取締役2名であります。取締役会は、原則毎月1回開催し、社外取締役と社外監査役をメンバーに加え、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。

また、常勤取締役を主なメンバーとしたグループ経営会議を原則毎週1回開催し、テレビ東京グループの経営戦略及び重要な業務執行を合理的かつスピーディに決裁するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任にあたっては、取締役会が定めた規程に基づき、その適性を見極めたうえで、取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

なお、取締役選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(注)平成23年6月24日開催の定時株主総会の決議により、取締役会の構成は、社内取締役11名、社外取締役3名となっております。

< 内部統制システム >

内部統制システムにつきましては、金融商品取引法およびその他の法令に適合することを含め、「内部統制委員会」が中心となり、テレビ東京グループの内部統制システムを運用・強化しております。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスの充実に関しては、法令及び諸規則等を遵守し、社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進するため、コンプライアンスの基準となるテレビ東京グループ行動規範を制定し、当社グループの全ての役員・従業員に遵守の徹底を図っております。「組織対応としては、当社各局室及びグループ企業各社にリスク管理責任者を置き、コンプライアンス・リスクをはじめとするさまざまなリスクの早期発見と予防に努めるほか、当社に「コンプライアンス局」を置いて、グループ全体のコンプライアンス推進活動を支援しております。

また、コンプライアンス推進の実効性を高めるために、定期的にグループ役員・従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施するほか、当社及びグループ企業各社に内部通報窓口を設置して業務の適正化を図っております。

さらに、当社グループの主要な事業である放送分野でのコンプライアンスの徹底を図るためテレビ東京が番組制作ハンドブックを作成し、グループ各社の制作部門・外部関係者等に配布し、遵守を呼び掛けるほか、テレビ東京編成局に「番組審査部」を置いて、放送内容のチェックや助言をしています。

<リスク管理体制>

リスク管理体制は、当社の「リスク管理委員会」が中心となり、グループ内のリスク情報を一元的に集約し、対応が必要と認められたリスクについては、優先的に予防対策を講じております。また、万一損失の事態が発生した場合でも、速やかに緊急対策や回復措置が実行され、損失の極小化や再発防止が図れるよう対策を構築しております。

<グループ内部統制>

グループ企業に対しては、各社の自主自立を尊重しつつ、重要事項については、事業会社管理規程、関係会社管理規程等により、当社取締役会もしくはグループ経営会議に事前承認または報告を求めております。また、グループ企業には、取締役・監査役を派遣し、ガバナンスの向上に努め、定期的な連絡会、社長会を通じて相互に情報を共有し、適正な業務の推進を図っております。

(注) 会社法及び会社法施行規則等に基づく内部統制の基本方針の概要は次のとおりであります。

- 1．コンプライアンス体制を強化する。
- 2．リスク管理体制を整備する。
- 3．業務の効率化を図る。
- 4．内部監査機能を充実させる。
- 5．重要な情報を保存し管理する。
- 6．グループ企業体制を強化する。
- 7．監査役監査の向上を図る。
- 8．財務報告の適正を確保する。

この方針に基づき、計画を着実に推進することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、その実績を開示してまいります。

(b) 監査体制

< 監査役・監査役会 >

当社の監査役体制は、4名のうち2名を社外監査役としております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。

中地宏監査役は、当社の社外取締役役に就任していたことから会社法に定める社外監査役ではありませんが、公認会計士の資格を有し、日本公認会計士協会の会長を歴任するなど、財務及び会計について相当な知見を有しており、また、独立性の高い監査役です。

監査役会は、原則毎月1回開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や各監査役からの経営情報を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。

また、監査役会は、代表取締役と2カ月に1回程度、意見交換会を開催し経営課題に関し協議を行っております。

常勤監査役はグループ経営会議などの重要な会議に出席し、会計監査人から監査計画、会計監査報告、関係会社監査の結果報告などを適宜受け、内部監査部門からも監査計画や監査結果の報告を受けるなど連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

監査の実効性を確保するため、取締役及び従業員は監査役に報告すべき事項を適時、適切に報告し、また、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が発生した場合においても適時、適切に監査役が報告を受ける体制を整備しております。

監査役の選任にあたっては、監査役会及び取締役会が定めた規程に基づき、その適性を見極めたうえで、監査役会及び取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

なお、監査役の監査業務をサポートするため「監査役会事務局」を設置しております。

< 会計監査 >

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の秋山卓司氏及び上坂健司氏の2名で、補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名、その他5名で構成されております。

< 内部監査 >

内部監査につきましては、「コンプライアンス局内部監査部」（4名、内部統制関係業務を含む）がグループ企業を含めた業務監査を実施しております。

(注)平成23年6月24日付をもって、内部監査担当部署は「コンプライアンス局リスク管理部」（5名、内部統制監査業務を含む）に変更しています。

(c) 社外役員の体制

< 社外役員の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係 >

社外取締役喜多恒雄氏は、その他の関係会社（株式会社日本経済新聞社）の代表取締役社長であり、同社と当社子会社の間には、建物の賃借、番組制作の協力、イベント事業に係る取引などがあります。

社外取締役大橋洋治氏は、全日本空輸株式会社の取締役会長であり、同社は当社株式を所有しております。同社と当社子会社の間には広告会社を通じた広告取引などがあるほか、同氏は社団法人日本経済団体連合会の副会長であり、(株)テレビ東京は同会の会員であります。

社外監査役三森和彦氏は、その他の関係会社（株式会社日本経済新聞社）の経理担当付であり、同社と当社子会社の間には、建物の賃借、番組制作の協力、イベント事業に係る取引などがあります。

社外監査役荒木浩氏は、東京電力株式会社の顧問（平成23年4月30日退任）であり、同社は当社株式を

所有しております。同社と当社子会社の間には、広告会社を通じた広告取引などがあります。

< 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割 >

放送事業を営む当社が社外役員に期待するのは、「報道メディアに関する高い専門知識と経験」及び「会社経営に関する経験と高い識見」であり、各々の基準にふさわしい人材を選任しております。また、各社外役員の独立性は十分に確保されております。

< 社外役員による監督、監査の体制 >

社外取締役のサポートは取締役会の事務局である「経営戦略局」が担当し、重要な経営課題については資料の配布や説明を行うなどして適宜、情報を伝達しております。また、常勤役員を主なメンバーとするグループ経営会議の意思決定についても、必要に応じて情報を伝達しております。

社外監査役のサポートは専任の「監査役会事務局」が担当し、常勤監査役は聴取した監査情報を定期的に社外監査役に報告しております。また、会計監査人からの監査計画及び監査結果の聴取は、社外監査役も出席して監査役会として行うほか、監査役会は代表取締役との経営課題に関する意見交換会を2カ月に1回程度開催しております。

また、社外監査役の三森和彦監査役は、常勤監査役とともに、内部監査部門からの定期報告聴取、各部門長・常勤取締役・代表取締役に対するヒアリング、グループ会社に対するヒアリングを実施しております。

< 社外役員との責任限定契約 >

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額まで限定する契約を締結しております。

(d) 役員の報酬等

< 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数 >

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56	56		3
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16		2
社外役員	2	2		1

< 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等 >

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

< 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針 >

取締役の報酬

常勤取締役の報酬は、原則として「月額報酬」及び「株式取得報酬」の2つで構成します。

常勤取締役の各人別の月額報酬額は、各取締役の役位、在任期間、担当職務、職務執行能力及び過年度における業績への寄与度等に基づいて、取締役会が支給額を決定します。また、株式取得報酬として、原則として各取締役の月額報酬の2カ月分を支給します。

非常勤の取締役の報酬は、原則として「月額報酬」のみとし、その取締役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮のうえ決定します。

(注)株式取得報酬は、株価上昇による長期的なインセンティブを目指し、原則としてその全額を役員持株会へ月々拠出のうえ、当社株式を継続的に取得することを目的とした報酬であり、月割したうえで月額報酬にあわせて支給します。

監査役の報酬

監査役の報酬は、原則として「月額報酬」のみとします。

監査役の各人別の月額報酬額は、常勤・非常勤の別及び在任期間並びに担当職務等に基づいて、監査役の協議により支給額を決定します。非常勤の監査役については、その監査役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮するものとします。

(e) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するため、「テレビ東京グループ行動規範」において反社会的勢力排除に向けた行動基準を次のとおり定めております。

反社会的勢力との対決

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対しては、毅然とした態度で臨み、名目に関わらずいかなる利益供与もしない。

< 反社会的勢力排除に向けた整備状況 >

反社会的勢力の排除を含めたコンプライアンス等については、「リスク管理委員会」が統括管理しております。

また、総務局が反社会的勢力排除に関する対応部署となり、総務局長を不当要求防止の対応責任者としております。

外部の専門機関との連携状況に関しては、社内における従業員等の安全確保や反社会的勢力からの不当要求に備え、最寄りの警察署、特殊暴力対策協議会、弁護士等からの情報提供や助言・助力を受けるなど日頃から緊密な連携関係を構築しております。また、従業員等の安全確保に関しては、総務局が日々警備会社と連携をとりながら万全の体制を構築しております。

(f) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

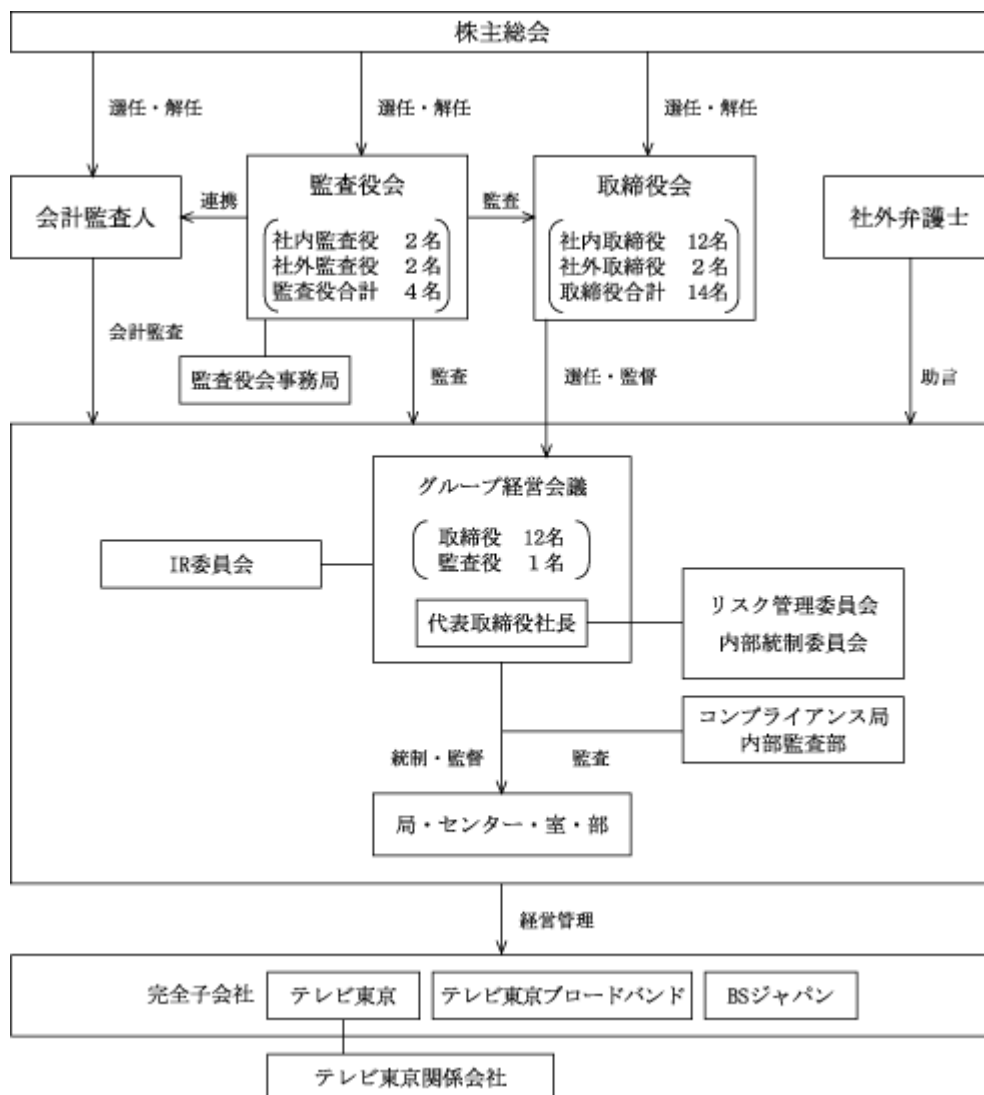
< 中間配当 >

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的としております。

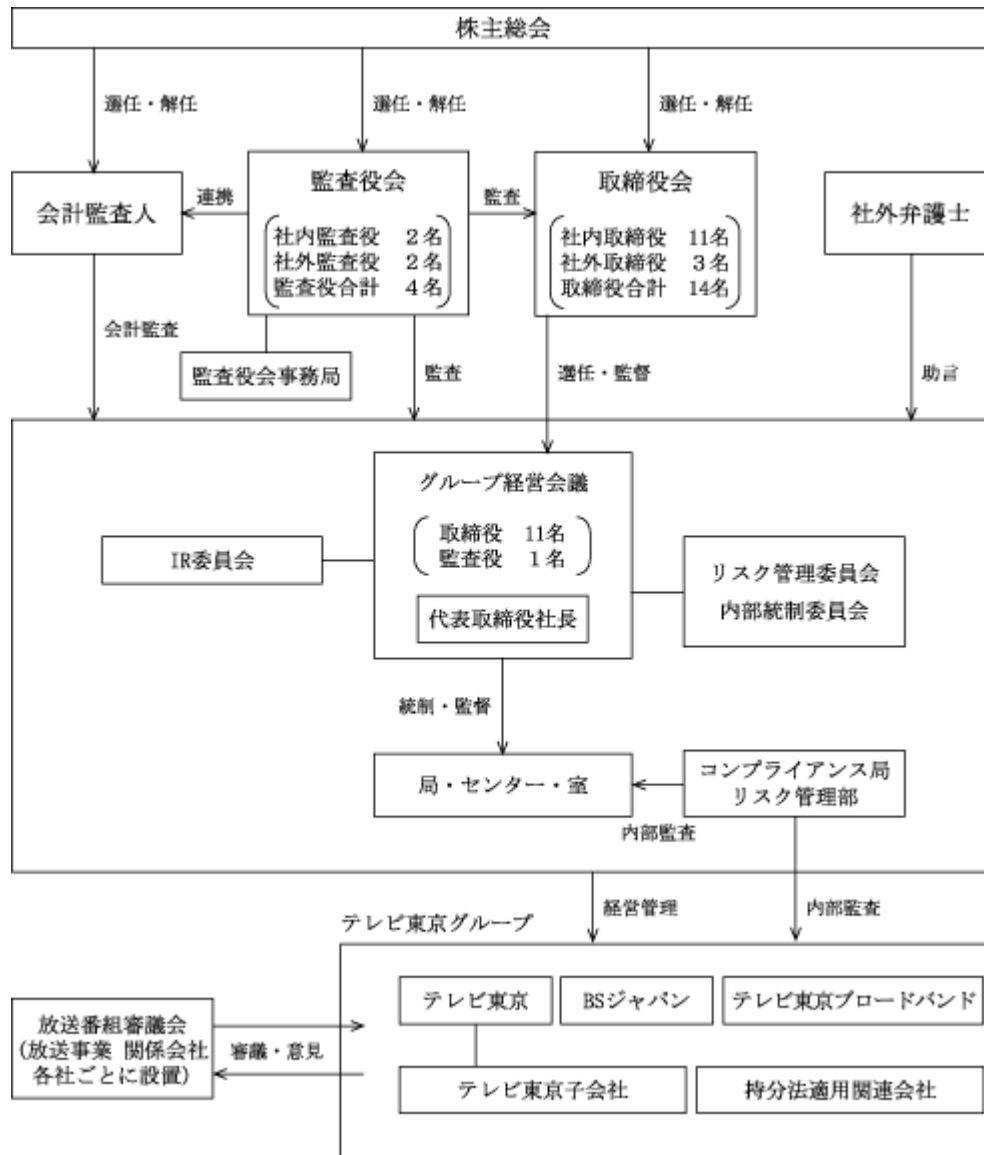
< 自己株式の取得 >

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うことを目的としております。

< コーポレート・ガバナンス体制 >



(注) 平成23年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会後のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおり決定いたしました。



() 株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）(株)テレビ東京については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,248百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電通	400,000	858	取引先との関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	172,000	755	取引先との関係強化
東映(株)	700,000	276	取引先との関係強化
(株)WOWOW	1,730	239	取引先との関係強化
(株)アサツー ディ・ケイ	103,300	230	取引先との関係強化
(株)ビックカメラ	6,065	202	取引先との関係強化
(株)松竹	283,000	170	取引先との関係強化
(株)歌舞伎座	46,000	164	取引先との関係強化
(株)ホリプロ	170,600	133	取引先との関係強化
(株)資生堂	69,000	99	取引先との関係強化
(株)角川グループホールディングス	40,112	76	取引先との関係強化
全日本空輸(株)	285,000	70	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,500	42	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	221,550	30	取引先との関係強化
デジタル・アドパタイジング・コンソーシアム(株)	750	25	取引先との関係強化
(株)クリーク・アンド・リバー社	800	16	取引先との関係強化
(株)ナノ・メディア	465	10	取引先との関係強化
(株)インデックス・ホールディングス	2,150	8	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	1,879	3	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20	
連結子会社	68	
計	88	

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成22年10月1日に㈱テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンの経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、㈱テレビ東京を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である㈱テレビ東京の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンの平成22年10月1日から平成23年3月31日までの経営成績を連結したものととなります。また、当社の連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等は、従来㈱テレビ東京が連結財務諸表を作成するにあたって採用していたものを引き継いでおります。
- (4) 当社は平成22年10月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載及び対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		26,407
受取手形及び売掛金		18,975
制作勘定		8,501
商品		77
貯蔵品		13
未収還付法人税等		3
繰延税金資産		666
その他		969
貸倒引当金		91
流動資産合計		55,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		7,783
機械装置及び運搬具(純額)		3,114
工具、器具及び備品(純額)		278
土地		4,289
リース資産(純額)		525
建設仮勘定		629
有形固定資産合計	1	16,621
無形固定資産		
のれん		1,467
その他		755
無形固定資産合計		2,222
投資その他の資産		
投資有価証券	2	7,719
長期貸付金		66
繰延税金資産		637
その他		4,021
貸倒引当金		130
投資その他の資産合計		12,314
固定資産合計		31,159
資産合計		86,682

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,126
短期借入金	100
リース債務	193
未払費用	7,970
未払法人税等	489
繰延税金負債	1
賞与引当金	1,269
その他	2,371
流動負債合計	15,522
固定負債	
長期借入金	5,000
リース債務	373
長期未払金	646
繰延税金負債	3
退職給付引当金	3,232
役員退職慰労引当金	31
資産除去債務	394
その他	59
固定負債合計	9,739
負債合計	25,261
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	20,686
利益剰余金	32,767
自己株式	3,126
株主資本合計	60,327
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	386
為替換算調整勘定	61
その他の包括利益累計額合計	448
少数株主持分	1,542
純資産合計	61,420
負債純資産合計	86,682

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	107,327
売上原価	77,454
売上総利益	29,873
販売費及び一般管理費	
人件費	6,409
賞与引当金繰入額	428
退職給付費用	346
役員退職慰労引当金繰入額	94
代理店手数料	13,690
貸倒引当金繰入額	60
賃借料	1,283
減価償却費	457
その他	4,826
販売費及び一般管理費合計	27,598
営業利益	2,275
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	99
為替差益	30
持分法による投資利益	92
受取賃貸料	68
保険解約返戻金	61
その他	105
営業外収益合計	482
営業外費用	
支払利息	80
その他	6
営業外費用合計	87
経常利益	2,671

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益	
負ののれん発生益	1,654
段階取得に係る差益	518
特別利益合計	2,172
特別損失	
固定資産売却損	2 0
固定資産除却損	3 38
投資有価証券売却損	113
投資有価証券評価損	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	435
段階取得に係る差損	718
特別損失合計	1,400
税金等調整前当期純利益	3,443
法人税、住民税及び事業税	794
法人税等調整額	303
法人税等合計	491
少数株主損益調整前当期純利益	2,952
少数株主利益	257
当期純利益	2,694

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益		2,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		371
為替換算調整勘定		20
その他の包括利益合計	2	391
包括利益	1	2,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		2,302
少数株主に係る包括利益		257

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	8,910
当期変動額	
株式移転による増加	1,089
当期変動額合計	1,089
当期末残高	10,000
資本剰余金	
前期末残高	8,684
当期変動額	
株式移転による増加	12,002
自己株式の処分	1
当期変動額合計	12,001
当期末残高	20,686
利益剰余金	
前期末残高	30,589
当期変動額	
剰余金の配当	516
当期純利益	2,694
当期変動額合計	2,178
当期末残高	32,767
自己株式	
前期末残高	1
当期変動額	
株式移転による増加	2,504
自己株式の取得	622
自己株式の処分	2
当期変動額合計	3,124
当期末残高	3,126
株主資本合計	
前期末残高	48,182
当期変動額	
株式移転による増加	10,587
剰余金の配当	516
当期純利益	2,694
自己株式の取得	622
自己株式の処分	1
当期変動額合計	12,144
当期末残高	60,327

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	15
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371
当期変動額合計	371
当期末残高	386
為替換算調整勘定	
前期末残高	41
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20
当期変動額合計	20
当期末残高	61
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	56
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391
当期変動額合計	391
当期末残高	448
少数株主持分	
前期末残高	1,352
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189
当期変動額合計	189
当期末残高	1,542
純資産合計	
前期末残高	49,478
当期変動額	
株式移転による増加	10,587
剰余金の配当	516
当期純利益	2,694
自己株式の取得	622
自己株式の処分	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202
当期変動額合計	11,942
当期末残高	61,420

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度
		(自 平成22年4月1日
		至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		3,443
減価償却費		2,659
のれん償却額		205
賞与引当金の増減額（は減少）		154
役員賞与引当金の増減額（は減少）		24
退職給付引当金の増減額（は減少）		142
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）		566
長期未払金の増減額（は減少）		646
貸倒引当金の増減額（は減少）		50
受取利息及び受取配当金		124
支払利息		80
固定資産売却損益（は益）		0
固定資産除却損		38
投資有価証券売却損益（は益）		113
投資有価証券評価損益（は益）		93
持分法による投資損益（は益）		92
売上債権の増減額（は増加）		895
たな卸資産の増減額（は増加）		1,394
仕入債務の増減額（は減少）		229
未払費用の増減額（は減少）		578
前受金の増減額（は減少）		320
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		435
段階取得に係る差損益（は益）		199
負ののれん発生益		1,654
その他		145
小計		7,151
利息及び配当金の受取額		121
利息の支払額		81
法人税等の支払額		678
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,513

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,080
有形固定資産の取得による支出	2,217
無形固定資産の取得による支出	185
投資有価証券の取得による支出	83
投資有価証券の売却による収入	205
関係会社株式の取得による支出	127
貸付けによる支出	9
貸付金の回収による収入	24
その他	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額(は減少)	93
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200
リース債務の返済による支出	163
長期借入金の返済による支出	4
自己株式の取得による支出	622
自己株式の処分による収入	0
配当金の支払額	516
少数株主への配当金の支払額	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,473
現金及び現金同等物の期首残高	14,325
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	² 9,964
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 15,817

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 (株)テレビ東京 (株)BSジャパン テレビ東京ブロードバンド(株) (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. エフエムインターウェーブ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 16社 主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 (株)日経映像 (株)日経シー・エヌ・ビー・シー (株)インタラクティブヴィ (株)チェンジフィールド</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>制作勘定 個別法</p> <p>商品・貯蔵品 主として先入先出法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>一部の連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヵ月円TIBOR+0.5%で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

当社は、平成22年10月1日付で(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンの経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)テレビ東京を取得企業として企業結合会計を適用しているため、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンを新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項の変更

(株)日経シー・エヌ・ピー・シーについては、株式の追加取得に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

テレビ東京ブロードバンド(株)は持分法適用関連会社でしたが、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンの経営統合に伴い、持分比率が100%となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は10百万円、税金等調整前当期純利益は446百万円減少しております。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において無形固定資産に含めて表示しておりました「のれん」(前連結会計年度256百万円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを取締役会において決議するとともに、当該定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、打ち切り支給に伴う未払額583百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(その他の包括利益)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物及び構築物	6,231百万円
機械装置及び運搬具	20,413百万円
工具、器具及び備品	1,071百万円
リース資産	285百万円
計	28,002百万円
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	507百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 研究開発費	
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は51百万円であります。	
2 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	0百万円
計	0百万円
3 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	12百万円
工具、器具及び備品	0百万円
無形固定資産	20百万円
計	38百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,960百万円
少数株主に係る包括利益	293百万円
計	2,254百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	766百万円
為替換算調整勘定	1百万円
計	768百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,645,000	28,779,500	20,645,000	28,779,500

(変動事由の概要)

発行済株式総数の増加は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンが共同株式移転により当社を設立した際に株式を発行したことによる増加であります。

発行済株式総数の減少は、完全子会社となった(株)テレビ東京の発行済株式総数であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	566	1,872,940	953	1,872,553

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンが共同株式移転により当社を設立した際に(株)テレビ東京に割り当てられた株式1,373,753株、当社における取締役会決議に基づく自己株式の買付498,100株、単元未満株式の買い取り970株及び(株)テレビ東京における単元未満株式の買い取り117株であります。

自己株式の減少は、完全子会社となった(株)テレビ東京の前連結会計年度末における自己株式566株及び(株)テレビ東京における単元未満株式の買い取り117株に対する当社株式の割り当て及び当社における単元未満株主の買い増しのための処分270株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であり、当連結会計年度における配当金の支払額は下記の完全子会社において決議された金額を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式 (株)テレビ東京	309	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式 (株)テレビ東京	206	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通 株式	資本剰余金	707	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	26,407百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,590百万円
現金及び現金同等物	<u>15,817百万円</u>
2 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳	
当連結会計年度に株式移転により連結子会社となったテレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンから引き継いだ現金及び現金同等物の残高は9,964百万円であり、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産	12,388百万円
固定資産	<u>2,076百万円</u>
資産合計	14,465百万円
流動負債	1,265百万円
固定負債	<u>35百万円</u>
負債合計	1,300百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	1,084	655	429
工具、器具及 び備品	503	378	124
無形固定資産	32	31	1
合 計	1,620	1,064	555
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		227百万円	
1年超		362百万円	
合計		589百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		374百万円	
減価償却費相当額		350百万円	
支払利息相当額		15百万円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。			
1. ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
(1) リース資産の内容			
有形固定資産			
地上波放送事業におけるスタジオHD設備その他の放 送機器(機械及び装置)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料			
1年内		16百万円	
1年超		6百万円	
合計		22百万円	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた市場リスク管理規程に基づき、取引ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,407	26,407	
(2) 受取手形及び売掛金	18,975	18,975	
(3) 投資有価証券	3,519	3,519	
資産計	48,902	48,902	
(1) 支払手形及び買掛金	3,126	3,126	
(2) 未払費用	7,970	7,970	
(3) 長期借入金	5,000	5,005	5
負債計	16,096	16,102	5
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,199

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,390			
受取手形及び売掛金	18,975			
合計	45,366			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		5,000				

[次へ](#)

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,564	1,197	366
小計	1,564	1,197	366
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,955	2,759	803
小計	1,955	2,759	803
合計	3,519	3,957	437

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損93百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	205		113
合計	205		113

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価	時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,250 (1,250)	(*)	取引先金融機関から 提示された価格 によっている

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(金利変動型)、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、一部の国内連結子会社は平成17年4月1日に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度(金利変動型)へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,919百万円
年金資産	3,442百万円
未積立退職給付債務(+)	3,477百万円
未認識過去勤務債務	244百万円
連結貸借対照表計上額(純額) (+)	3,232百万円
前払年金費用(注)1	百万円
退職給付引当金(-)(注)1	3,232百万円

(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社の連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において46百万円であります。

2. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)1	535百万円
利息費用	113百万円
期待運用収益	62百万円
数理計算上の差異の処理額	84百万円
過去勤務債務の費用処理額	62百万円
退職給付費用(+ + + +)	733百万円
その他(注)2	138百万円
計(+)	871百万円

(注)1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
繰延税金資産	
賞与引当金	520百万円
未払事業税	75百万円
その他	181百万円
繰延税金資産小計	777百万円
評価性引当額	110百万円
繰延税金資産合計	666百万円
流動負債	
繰延税金負債	
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の修正	1百万円
繰延税金負債合計	1百万円
固定資産	
繰延税金資産	
減価償却超過額	143百万円
投資有価証券	90百万円
その他有価証券評価差額金	564百万円
長期未払金	252百万円
退職給付引当金	1,329百万円
資産除去債務	182百万円
固定資産の未実現利益消去	99百万円
繰越欠損金	2,706百万円
その他	191百万円
繰延税金資産小計	5,561百万円
評価性引当額	4,923百万円
繰延税金資産合計	637百万円
固定負債	
繰延税金負債	
連結納税加入に伴う資産の評価損	3百万円
繰延税金負債合計	3百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 %
住民税均等割	0.4 %
のれんの償却額等	14.8 %
持分法投資損益	1.0 %
評価性引当額の増減	14.3 %
連結子会社との実効税率差異	0.5 %
その他	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3 %

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	テレビ東京ブロードバンド(株)	(株)BSジャパン
事業の内容	キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得及びモバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開	放送衛星BSAT-2系を利用する委託放送事業及びその付帯事業

(2) 企業結合を行った主な理由

認定放送持株会社体制に移行することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループの競争力強化を図ることによって、企業価値の最大化を実現することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

法的形式	株式移転
名 称	(株)テレビ東京ホールディングス

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式移転直前に保有していた株式の取得価額	2,503百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	10,588百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	188百万円
取得原価		13,280百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

会 社 名	(株)テレビ東京	テレビ東京 ブロードバンド(株)	(株)BSジャパン
割当て交付した 当社の普通株式の数	1	45	11

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数： 6,761,430株

評価額： 10,588百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生したのれん及び負ののれん

のれん： 1,416百万円

負ののれん発生益： 1,654百万円

(2) 発生原因

のれんについては、期待される将来の超過収益力を見込んだ企業価値が、識別可能な資産及び負債の差額を上回ったことによります。負ののれん発生益については、企業結合時の識別可能な資産及び負債の差額が取得原価を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,388百万円
固定資産	2,076百万円
資産合計	14,465百万円
流動負債	1,265百万円
固定負債	35百万円
負債合計	1,300百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,183百万円
経常利益	480百万円
当期純利益	475百万円

影響の概算額は、被取得企業であるテレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンの平成22年4月1日から平成22年9月30日までの損益数値の合算数値を記載しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

8. 取得企業を決定するにいたった主な根拠

(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンにおいて、企業結合後の株主の構成、3社の財務状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案した結果、(株)テレビ東京を取得企業とすることといたしました。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

アナログテレビ中継局の空中線の電波法に基づく撤去義務及びアナログ放送周辺設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を平成13年の電波法改正より10年と見積もり、割引率は1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	388百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	5百万円
期末残高	394百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やB S放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは(株)テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、(株)B Sジャパンを基礎とした「B S放送事業」、テレビ東京ブロードバンド(株)を基礎とした「インターネット・モバイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
B S放送事業	B Sテレビ広告の放送、またB S放送番組の周辺権利を利用した事業
インターネット・モバイル事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,345	19,651	3,299	1,032	107,327		107,327
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,590	13,225	131	126	22,074	22,074	
計	91,935	32,876	3,430	1,159	129,401	22,074	107,327
セグメント利益	211	1,898	342	81	2,535	259	2,275
セグメント資産	59,520	14,495	13,964	1,344	89,324	2,642	86,682
その他の項目							
減価償却費	2,233	383	47	24	2,688	28	2,659
持分法適用会社への 投資額	419				419	87	507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,449	287	7	17	2,761	30	2,730

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 259百万円には、セグメント間取引消去137百万円、のれん償却額 205百万円及び無形固定資産・制作勘定の調整額 9百万円、全社費用 201百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,642百万円には、セグメント間取引消去 29,820百万円、のれん1,467百万円、全社資産25,711百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 28百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額87百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 30百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	39,894	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地上波放送事業	放送周辺事業	BS放送事業	インターネット・モバイル事業	計		
当期償却額		63		141	205		205
当期末残高		192		1,274	1,467		1,467

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「BS放送事業」セグメントにおいて、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンによる3社を完全子会社とする共同持株会社設立に伴い、(株)BSジャパンを完全子会社とする過程において、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお該当事象による負ののれん発生益の計上額は、16億5千4百万円であります。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	(株)日本経済新聞社	東京都 千代田区	2,500	日刊新聞 発行	被所有 直接 33.0	当社放送番 組の宣伝広 告の掲載 本社屋の賃 借 役員の兼任			差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,225円39銭
1株当たり当期純利益金額	112円79銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,420
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,542
(うち少数株主持分)	(1,542)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	26,906

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,888

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金			
1年以内に返済予定のリース債務	193	1.89	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000	1.20	平成24年5月29日～ 平成24年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	373	1.87	平成24年4月30日～ 平成28年9月30日
その他有利子負債			
合計	5,666		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,000			
リース債務	178	129	55	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	27,966	27,603
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	2,431	230
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	2,509	500
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	91.71	18.58

(注) 当社は、平成23年10月1日に設立されたため、第1四半期及び第2四半期には四半期報告書を提出していません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		25,134
前払費用		8
未収還付法人税等		3
繰延税金資産		5
その他		396
流動資産合計		25,547
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式		56,836
その他		75
投資その他の資産合計		56,912
固定資産合計		56,912
資産合計		82,459
負債の部		
流動負債		
短期借入金		100
未払金		198
未払費用		79
未払法人税等		18
預り金		26,314
流動負債合計		26,712
負債合計		26,712
純資産の部		
株主資本		
資本金		10,000
資本剰余金		
資本準備金		7,700
その他資本剰余金		38,860
資本剰余金合計		46,560
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		190
利益剰余金合計		190
自己株式		621
株主資本合計		55,747
純資産合計		55,747
負債純資産合計		82,459

【損益計算書】

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
経営指導料	1	507
営業収益合計		507
営業費用		
人件費		312
業務委託費		10
租税公課		54
賃借料		37
広告宣伝費		143
その他		148
営業費用合計		708
営業損失()		201
営業外収益		
受取利息		8
営業外収益合計		8
営業外費用		
支払利息	1	59
その他		0
営業外費用合計		59
経常損失()		252
税引前当期純損失()		252
法人税、住民税及び事業税		56
法人税等調整額		5
法人税等合計		61
当期純損失()		190

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	10,000	
当期変動額合計	10,000	
当期末残高	10,000	
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	7,700	
当期変動額合計	7,700	
当期末残高	7,700	
その他資本剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	38,860	
自己株式の処分	0	
当期変動額合計	38,860	
当期末残高	38,860	
資本剰余金合計		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	46,560	
自己株式の処分	0	
当期変動額合計	46,560	
当期末残高	46,560	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純損失()	190	
当期変動額合計	190	
当期末残高	190	
利益剰余金合計		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純損失()	190	
当期変動額合計	190	
当期末残高	190	

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	622
自己株式の処分	0
当期変動額合計	621
当期末残高	621
株主資本合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	56,560
当期純損失()	190
自己株式の取得	622
自己株式の処分	0
当期変動額合計	55,747
当期末残高	55,747
純資産合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	56,560
当期純損失()	190
自己株式の取得	622
自己株式の処分	0
当期変動額合計	55,747
当期末残高	55,747

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜き方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	
預り金	26,314百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。	
経営指導料	507百万円
支払利息	58百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		499,070	270	498,800

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の買付498,100株及び単元未満株式の買い取り970株であり、自己株式の減少は、単元未満株主の買い増しによる処分であります。

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	56,748
(2) 関連会社株式	87
合計	56,836

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	7百万円
未払事業所税	0百万円
繰延税金資産小計	7百万円
評価性引当額	2百万円
繰延税金資産合計	5百万円
固定資産	
繰延税金資産	
繰越欠損金	24百万円
繰延税金資産小計	24百万円
評価性引当額	24百万円
繰延税金資産合計	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7 %
交際費等永久に益金に算入 されない項目	6.9 %
住民税均等割	0.2 %
評価性引当額の増減	10.7 %
その他	1.6 %
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	24.5 %

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,971円22銭
1株当たり当期純損失金額()	6円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,747
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	28,280

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失()(百万円)	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	190
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,524

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	12,534
普通預金	0
定期預金	12,600
計	25,134
合計	25,134

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)テレビ東京	43,468
(株)BSジャパン	11,214
テレビ東京ブロードバンド(株)	2,065
(株)日経シー・エヌ・ピー・シー	87
合計	56,836

b 負債の部

預り金

区分	金額(百万円)
キャッシュ・マネジメント・システム預り金	26,314
その他	0
合計	26,314

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった(株)テレビ東京の前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表、テレビ東京プロードバンド(株)の前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表並びに(株)BSジャパンの前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社テレビ東京)

連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,335
受取手形及び売掛金		18,323
制作勘定		9,377
商品		83
貯蔵品		13
未収還付法人税等		234
繰延税金資産		549
その他		1,139
貸倒引当金		93
流動資産合計		43,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		7,768
機械装置及び運搬具（純額）		3,150
工具、器具及び備品（純額）		216
土地		4,288
リース資産（純額）		537
建設仮勘定		41
有形固定資産合計	1	16,002
無形固定資産		
投資その他の資産		1,067
投資有価証券	2, 3	9,706
長期貸付金		81
繰延税金資産		401
その他		3,994
貸倒引当金		70
投資その他の資産合計		14,113
固定資産合計		31,183
資産合計		75,147

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,741
短期借入金	1,300
リース債務	153
未払費用	8,259
未払法人税等	376
賞与引当金	1,416
役員賞与引当金	24
繰延税金負債	3
その他	2,153
流動負債合計	16,429
固定負債	
長期借入金	5,000
リース債務	423
退職給付引当金	3,087
役員退職慰労引当金	572
その他	155
固定負債合計	9,239
負債合計	25,668
純資産の部	
株主資本	
資本金	8,910
資本剰余金	8,684
利益剰余金	30,589
自己株式	1
株主資本合計	48,182
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	15
為替換算調整勘定	41
評価・換算差額等合計	56
少数株主持分	1,352
純資産合計	49,478
負債純資産合計	75,147

連結損益計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		106,033
売上原価		78,220
売上総利益		27,813
販売費及び一般管理費		
人件費		6,015
賞与引当金繰入額		473
役員賞与引当金繰入額		24
退職給付費用		76
役員退職慰労引当金繰入額		155
代理店手数料		13,047
貸倒引当金繰入額		106
賃借料		1,272
減価償却費		386
その他		4,382
販売費及び一般管理費合計	1	25,939
営業利益		1,873
営業外収益		
受取利息		22
受取配当金		80
受取賃貸料		73
保険解約返戻金		32
その他		93
営業外収益合計		302
営業外費用		
支払利息		92
持分法による投資損失		8
その他		8
営業外費用合計		110
経常利益		2,065
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益		72
特別利益合計		73
特別損失		
固定資産売却損	3	27
固定資産除却損	4	16
ゴルフ会員権売却損		1
ゴルフ会員権評価損		3
特別損失合計		47
税金等調整前当期純利益		2,091
法人税、住民税及び事業税		649
法人税等調整額		43
法人税等合計		605
少数株主利益		293
当期純利益		1,192

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	8,910
当期末残高	8,910
資本剰余金	
前期末残高	8,684
当期末残高	8,684
利益剰余金	
前期末残高	29,809
当期変動額	
剰余金の配当	412
当期純利益	1,192
当期変動額合計	779
当期末残高	30,589
自己株式	
前期末残高	1
当期変動額	
自己株式の取得	0
当期変動額合計	0
当期末残高	1
株主資本合計	
前期末残高	47,403
当期変動額	
剰余金の配当	412
当期純利益	1,192
自己株式の取得	0
当期変動額合計	779
当期末残高	48,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	781
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766
当期変動額合計	766
当期末残高	15
為替換算調整勘定	
前期末残高	43
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1
当期変動額合計	1
当期末残高	41
評価・換算差額等合計	
前期末残高	824
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768
当期変動額合計	768
当期末残高	56
少数株主持分	
前期末残高	1,076
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276
当期変動額合計	276
当期末残高	1,352
純資産合計	
前期末残高	47,654
当期変動額	
剰余金の配当	412
当期純利益	1,192
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,044
当期変動額合計	1,823
当期末残高	49,478

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,091
減価償却費	2,525
のれん償却額	61
賞与引当金の増減額(は減少)	1,416
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	367
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	104
受取利息及び受取配当金	102
支払利息	92
固定資産売却損益(は益)	26
固定資産除却損	16
投資有価証券売却損益(は益)	72
持分法による投資損益(は益)	8
売上債権の増減額(は増加)	1,256
たな卸資産の増減額(は増加)	1,628
仕入債務の増減額(は減少)	935
未払費用の増減額(は減少)	1,607
前受金の増減額(は減少)	323
その他	554
小計	5,209
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	86
法人税等の支払額	820
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,988
無形固定資産の取得による支出	177
投資有価証券の取得による支出	1,167
投資有価証券の売却による収入	239
関係会社株式の取得による支出	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0
貸付けによる支出	12
貸付金の回収による収入	28
その他	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,291

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
キャッシュ・マネジメント・システムによる預 り金の増減額(は減少)		242
短期借入金の純増減額(は減少)		1,300
リース債務の返済による支出		79
長期借入れによる収入		5,000
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額		411
少数株主への配当金の支払額		17
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,433
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,555
現金及び現金同等物の期首残高		9,770
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増 減額(は減少)		0
現金及び現金同等物の期末残高	1	14,325

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>(株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)イー・ティー・エクス TV TOKYO AMERICA, INC. エフエムインターウェーブ(株)</p> <p>なお、テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社については、当連結会計年度において解散したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、会計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 16社</p> <p>主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)</p> <p>なお、当連結会計年度に新たに出資した製作委員会1社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>(株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ (株)チェンジフィールド</p> <p>なお、当連結会計年度に新たに設立した(株)チェンジフィールドを持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、DIS(株)及び(株)パコマは、テレビ東京ブロードバンド(株)が当連結会計年度中に株式を売却し、テレビ東京ブロードバンド(株)の関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名</p> <p>当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>制作勘定</p> <p>個別法</p> <p>商品・貯蔵品</p> <p>主として先入先出法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">2年～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従業員賞与について、従来、財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定しており、当該支給額が支給対象期間に対応して算定されていたため「未払費用」として計上していましたが、当連結会計年度における従業員の賞与制度の変更に伴い、財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を「賞与引当金」として計上しております。 なお、前連結会計年度末において、未払費用として計上されていた未払従業員賞与の金額は1,004百万円であります。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヵ月円TIBOR+0.5%で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物及び構築物	5,536百万円
機械装置及び運搬具	19,041百万円
工具、器具及び備品	962百万円
リース資産	120百万円
計	25,662百万円
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	643百万円
3 担保提供資産	
第三者の銀行借入金に対して、投資有価証券1,000百万円を物上保証に供しております。	
4 偶発債務	
(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が291百万円あります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 研究開発費	
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は50百万円であります。	
2 固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
計	1百万円
3 固定資産売却損の内訳	
建物及び構築物	21百万円
機械装置及び運搬具	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	1百万円
計	27百万円
4 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	8百万円
工具、器具及び備品	3百万円
無形固定資産	0百万円
計	16百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,645,000			20,645,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	411	155		566

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 155株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通 株式	206	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月4日 取締役会	普通 株式	206	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日
計		412			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	309	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	14,335百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円
現金及び現金同等物	<u>14,325百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	1,393	747	645
工具、器具及び備品	660	411	249
無形固定資産	35	33	2
合 計	2,089	1,191	897
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	353百万円		
1年超	585百万円		
合計	938百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	477百万円		
減価償却費相当額	437百万円		
支払利息相当額	24百万円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1. ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
(1) リース資産の内容	
有形固定資産	
放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送機器 (機械及び装置)であります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	
1年内	19百万円
1年超	12百万円
合計	31百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で26ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた市場リスク管理規程に基づき、取引ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち72.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,335	14,335	
(2) 受取手形及び売掛金	18,323	18,323	
(3) 投資有価証券	4,192	4,830	637
資産計	36,851	37,489	637
(1) 支払手形及び買掛金	2,741	2,741	
(2) 未払費用	8,259	8,259	
(3) 長期借入金	5,000	5,007	7
負債計	16,001	16,008	7
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,513

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,326			
受取手形及び売掛金	18,323			
合計	32,650			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金			5,000			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,804	1,190	614
小計	1,804	1,190	614
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,081	2,708	627
小計	2,081	2,708	627
合計	3,886	3,899	12

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	239	72	
合計	239	72	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価	時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,250 (1,250)	(*)	取引先金融機関から 提示された価格 によっている

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は平成17年4月1日に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度（金利変動型）へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,882百万円
年金資産	3,487百万円
未積立退職給付債務(+)	3,394百万円
未認識過去勤務債務	307百万円
連結貸借対照表計上額(純額) (+)	3,087百万円
前払年金費用(注) 1	百万円
退職給付引当金(-)(注) 1	3,087百万円

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社の連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において147百万円であります。

2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注) 1	549百万円
利息費用	119百万円
期待運用収益	58百万円
数理計算上の差異の処理額	570百万円
過去勤務債務の費用処理額	62百万円
退職給付費用(+ + + +)	101百万円
その他(注) 2	139百万円
計(+)	241百万円

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
繰延税金資産	
賞与引当金	569百万円
未払事業税	46百万円
その他	83百万円
繰延税金資産小計	700百万円
評価性引当額	144百万円
繰延税金資産合計	555百万円
繰延税金負債	
未収還付事業税	6百万円
繰延税金負債合計	6百万円
繰延税金資産の純額	549百万円
流動負債	
繰延税金負債	
債権債務相殺消去に伴う 貸倒引当金の修正	3百万円
繰延税金負債合計	3百万円
固定資産	
繰延税金資産	
ソフトウエア	154百万円
投資有価証券	9百万円
其他有価証券評価差額金	7百万円
退職給付引当金	1,234百万円
役員退職慰労引当金	226百万円
繰越欠損金	514百万円
固定資産の未実現利益消去	97百万円
その他	163百万円
繰延税金資産小計	2,408百万円
評価性引当額	2,006百万円
繰延税金資産合計	401百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 %
住民税均等割	0.6 %
持分法投資損益	0.3 %
評価性引当額の増減	20.3 %
連結子会社との実効税率差異	0.4 %
その他	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0 %

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,655	17,378	106,033		106,033
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,366	476	1,842	(1,842)	
計	90,021	17,854	107,875	(1,842)	106,033
営業費用	87,968	17,873	105,841	(1,682)	104,159
営業利益又は営業損失()	2,053	19	2,033	(160)	1,873
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	45,371	2,782	48,154	26,992	75,147
減価償却費	2,349	15	2,365	160	2,525
資本的支出	2,207	28	2,236	5	2,242

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は160百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,388百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が各セグメントの損益に与える影響はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	(株)日本経済新聞社	東京都 千代田区	2,500	日刊新聞 発行	被所有 直接 33.3	当社放送番 組の宣伝広 告の掲載 本社屋の賃 借 役員の兼任			差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はテレビ東京ブロードバンド(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,183百万円
固定資産合計	140百万円
流動負債合計	321百万円
固定負債合計	4百万円
純資産合計	996百万円
売上高	2,426百万円
税引前当期純利益	87百万円
当期純利益	115百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,331円18銭
1株当たり当期純利益金額	57円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,478
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,352
(うち少数株主持分)	(1,352)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	20,644

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(株式移転)

当社、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンは、認定放送持株会社体制に移行すべく、平成22年10月1日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である(株)テレビ東京ホールディングスを設立し、同社を認定放送持株会社とする経営統合を行うことについて、平成22年5月14日開催の各社取締役会において決議の上、同日付で経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画書を作成いたしました。

なお、本件につきましては、当社においては平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を受け、テレビ東京ブロードバンド(株)においては平成22年6月21日開催の定時株主総会、(株)BSジャパンにおいては平成22年6月24日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

また、本株式移転は関係当局の認可等を前提としており、(株)テレビ東京ホールディングスの認定放送持株会社への移行は、放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定が条件となります。

1. 本経営統合の目的

認定放送持株会社体制に移行することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループの競争力強化を図ることによって、企業価値の最大化を実現することを目的としております。

2. 本経営統合の要旨

(1) 株式移転の日程

設立登記日(効力発生日)及び認定放送持株会社認定は平成22年10月1日を予定しております。

(2) 株式移転の方法

当社、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンを完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転であります。

(3) 株式移転比率

会社名	(株)テレビ東京	テレビ東京 ブロードバンド(株)	(株)BSジャパン
本株式移転に係る 割当の内容	1	45	11

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、(株)テレビ東京ホールディングスの単元株式数は、100株といたします。

(4) 株式移転の当事会社の概要

名 称	(株)テレビ東京	テレビ東京 ブロードバンド(株)	(株)BSジャパン
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号 住友虎ノ門ビル7階	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー5階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸	代表取締役社長 加藤 雅夫	代表取締役社長 山田 登
事業内容	放送事業(地上波放送、国内番組販売、BS放送関連等)、ライツ事業(ソフトウェア、イベント等)	キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得及びモバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開	放送衛星BSAT-2系を利用する委託放送事業及びその付帯事業
資本金	8,910百万円	1,483百万円	25,000百万円

(5) 株式移転により新たに設立する会社の概要

名 称	(株)テレビ東京ホールディングス
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸
事業内容	株式等の保有を通じて企業グループの統括・運営等を行う認定放送持株会社
資本金	10,000百万円

(6) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成20年12月26日 企業会計基準委員会))における「取得」に該当するため、本株式移転の株式移転完全子会社のうち当社を取得企業とするパーチェス法を適用することが見込まれています。なお、パーチェス法の適用に伴いのれんの発生が見込まれておりますが、本株式移転の効力発生日までその金額が確定しないため、金額及び償却年数については未定です。

[次へ](#)

財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度
(平成23年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		529
受取手形		785
売掛金	2	15,468
親会社株式		1,513
制作勘定		6,997
貯蔵品		8
前払費用		329
繰延税金資産		329
預け金	2	8,355
その他		368
貸倒引当金		38
流動資産合計		34,649
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		6,473
構築物（純額）		1,058
機械及び装置（純額）		2,656
車両運搬具（純額）		27
工具、器具及び備品（純額）		96
土地		4,251
リース資産（純額）		27
建設仮勘定		629
有形固定資産合計	1	15,222
無形固定資産		
ソフトウェア		569
その他		12
無形固定資産合計		582
投資その他の資産		
投資有価証券		6,248
関係会社株式		1,952
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金		66
破産更生債権等		145
長期前払費用		13
繰延税金資産		225
差入保証金	2	1,569
敷金		1,429
その他		590
貸倒引当金		128
投資その他の資産合計		12,112
固定資産合計		27,917
資産合計		62,566

(単位：百万円)

当事業年度
(平成23年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	2	1,523
リース債務		15
未払金		954
未払費用	2	7,623
未払法人税等		88
前受金		1,026
預り金		96
賞与引当金		910
流動負債合計		12,238
固定負債		
長期借入金		5,000
リース債務		14
長期未払金		385
退職給付引当金		2,415
長期預り保証金		448
資産除去債務		394
固定負債合計		8,657
負債合計		20,895
純資産の部		
株主資本		
資本金		8,910
資本剰余金		
資本準備金		8,684
資本剰余金合計		8,684
利益剰余金		
利益準備金		410
その他利益剰余金		
別途積立金		20,700
繰越利益剰余金		4,344
利益剰余金合計		25,454
株主資本合計		43,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,378
評価・換算差額等合計		1,378
純資産合計		41,671
負債純資産合計		62,566

損益計算書

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
放送収入		79,644
ライツ事業収入		12,291
売上高合計		91,935
売上原価		
放送費		55,800
ライツ事業費		9,845
売上原価合計		65,646
売上総利益		
26,289		
販売費及び一般管理費		
代理店手数料		15,115
貸倒引当金繰入額		83
人件費		3,415
賞与引当金繰入額		323
役員退職慰労引当金繰入額		63
退職給付費用		295
業務委託費		1,673
租税公課		164
賃借料		874
減価償却費		328
水道光熱費		73
広告宣伝費		1,109
その他		2,556
販売費及び一般管理費合計	2	26,077
営業利益		
211		
営業外収益		
受取利息		37
受取配当金	1	697
受取賃貸料	1	206
その他		91
営業外収益合計		1,032
営業外費用		
支払利息	1	99
その他		0
営業外費用合計		100
経常利益		
1,144		
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	4	34
投資有価証券売却損		70
投資有価証券評価損		93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		435
特別損失合計		635
税引前当期純利益		
508		
法人税、住民税及び事業税		
186		
法人税等調整額		
213		
法人税等合計		
26		
当期純利益		
535		

売上原価明細書

(放送費)

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	17,526	32.3
労務費		5,661	10.4
経費	3	31,069	57.2
当期総製造費用		54,257	100.0
期首制作勘定残高		6,948	
合計		61,205	
期末制作勘定残高		5,405	
放送費		55,800	

(脚注)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2	材料費の内訳 番組購入費 16,004百万円 中継権利金 819百万円 その他 702百万円 合計 17,526百万円
3	経費の主な内訳 業務委託費 12,396百万円 支払電波料 4,944百万円 出演料 1,962百万円 旅費交通費 806百万円 設備費 1,232百万円 賃借料 2,044百万円 減価償却費 1,891百万円 配分金及び印税 1,516百万円

(ライツ事業費)

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	3,353	33.5
労務費		553	5.5
経費	3	6,113	61.0
当期総製造費用		10,020	100.0
期首制作勘定残高		1,417	
合計		11,437	
期末制作勘定残高		1,592	
ライツ事業費		9,845	

(脚注)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2	材料費の内訳 権利取得費 2,857百万円 その他 495百万円 合計 3,353百万円
3	経費の主な内訳 業務委託費 790百万円 配分金及び印税 2,389百万円 出演料 140百万円 旅費交通費 83百万円 設備費 92百万円 賃借料 47百万円 減価償却費 12百万円

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	8,910
当期末残高	8,910
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,684
当期末残高	8,684
資本剰余金合計	
前期末残高	8,684
当期末残高	8,684
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	410
当期末残高	410
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	20,700
当期末残高	20,700
繰越利益剰余金	
前期末残高	4,325
当期変動額	
剰余金の配当	516
当期純利益	535
自己株式の処分	1
当期変動額合計	18
当期末残高	4,344
利益剰余金合計	
前期末残高	25,435
当期変動額	
剰余金の配当	516
当期純利益	535
自己株式の処分	1
当期変動額合計	18
当期末残高	25,454

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式	
前期末残高	1
当期変動額	
自己株式の取得	0
自己株式の処分	2
当期変動額合計	1
当期末残高	1
株主資本合計	
前期末残高	43,029
当期変動額	
剰余金の配当	516
当期純利益	535
自己株式の取得	0
自己株式の処分	1
当期変動額合計	20
当期末残高	43,049
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	11
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,366
当期変動額合計	1,366
当期末残高	1,378
評価・換算差額等合計	
前期末残高	11
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,366
当期変動額合計	1,366
当期末残高	1,378
純資産合計	
前期末残高	43,017
当期変動額	
剰余金の配当	516
当期純利益	535
自己株式の取得	0
自己株式の処分	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,366
当期変動額合計	1,346
当期末残高	41,671

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	508
減価償却費	2,233
賞与引当金の増減額（ は減少）	166
長期未払金の増減額（ は減少）	385
退職給付引当金の増減額（ は減少）	128
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	315
貸倒引当金の増減額（ は減少）	82
受取利息及び受取配当金	734
支払利息	99
固定資産売却損益（ は益）	0
固定資産除却損	34
投資有価証券売却損益（ は益）	70
投資有価証券評価損益（ は益）	93
売上債権の増減額（ は増加）	806
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,368
仕入債務の増減額（ は減少）	212
未払費用の増減額（ は減少）	729
前受金の増減額（ は減少）	299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	435
その他	187
小計	4,577
利息及び配当金の受取額	734
利息の支払額	100
法人税等の支払額	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,117
無形固定資産の取得による支出	160
投資有価証券の取得による支出	69
投資有価証券の売却による収入	127
関係会社株式の取得による支出	40
貸付けによる支出	9
貸付金の回収による収入	24
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額（ は減少）	14,659
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,300
リース債務の返済による支出	15
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	516
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,491
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,630
現金及び現金同等物の期首残高	14,159
現金及び現金同等物の期末残高	529

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 制作勘定 個別法</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="523 1167 911 1234"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～10年
建物	3年～50年				
機械及び装置	2年～10年				

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヵ月円TIBOR+0.5%で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。</p>

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は10百万円、税引前当期純利益は446百万円減少しております。</p> <p>2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを取締役会において決議するとともに、当該定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、打ち切り支給に伴う未払額385百万円を固定負債の「長期未払金」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	3,782百万円
構築物	1,727百万円
機械及び装置	19,293百万円
車両運搬具	119百万円
工具、器具及び備品	673百万円
リース資産	23百万円
合計	25,620百万円
2 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
売掛金	790百万円
差入保証金	1,278百万円
預け金	8,355百万円
買掛金	402百万円
未払費用	1,107百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 関係会社に係る注記	
各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取配当金	632百万円
受取賃貸料	140百万円
支払利息	30百万円
2 研究開発費	
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は51百万円であります。	
3 固定資産売却損の内訳	
車両運搬具	0百万円
計	0百万円
4 固定資産除却損の内訳	
建物	4百万円
機械及び装置	11百万円
工具、器具及び備品	0百万円
ソフトウェア	18百万円
計	34百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,645,000			20,645,000
合計	20,645,000			20,645,000
自己株式				
普通株式	566	117	683	
合計	566	117	683	

(変動事由の概要)

自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少数は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンが共同株式移転により(株)テレビ東京ホールディングスを設立した際に(株)テレビ東京ホールディングス株式が割り当てられたことによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通 株式	309	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日 取締役会	普通 株式	206	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,527	74	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	529百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円
現金及び現金同等物	529百万円

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	119	61	57
工具、器具及 び備品	9	6	3
合計	128	67	61
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	21百万円		
1年超	41百万円		
合計	63百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料	91百万円		
減価償却費相当額	87百万円		
支払利息相当額	2百万円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。			
1. ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産			
(1)リース資産の内容			
有形固定資産			
放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送 機器(機械及び装置)であります。			
(2)リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年内	9百万円		
1年超	3百万円		
合計	12百万円		

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた市場リスク管理規程に基づき、取引ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金	15,468	15,468	
(2) 預け金	8,355	8,355	
(3) 投資有価証券	3,414	3,414	
資産計	27,238	27,238	
(1) 未払費用	7,623	7,623	
(2) 長期借入金	5,000	5,005	5
負債計	12,623	12,629	5
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 売掛金、並びに(2) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,833

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
売掛金	15,468			
預け金	8,355			
合計	23,824			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		5,000				

(有価証券関係)

当事業年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,466	1,138	327
小計	1,466	1,138	327
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,948	2,749	801
小計	1,948	2,749	801
合計	3,414	3,888	473

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損93百万円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	127		70
合計	127		70

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価	時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,250 (1,250)	(*)	取引先金融機関から 提示された価格 によっている

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成17年 4月 1日に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度（金利変動型）へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	5,683百万円
年金資産	3,023百万円
未積立退職給付債務(+)	2,659百万円
未認識過去勤務債務	244百万円
貸借対照表計上額(純額) (+)	2,415百万円
前払年金費用(注) 1	百万円
退職給付引当金(-)(注) 1	2,415百万円
(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社の貸借対照表の表示上両者をネットしております。	
なお、ネットした額は、当事業年度末において46百万円であります。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	282百万円
利息費用	113百万円
期待運用収益	62百万円
数理計算上の差異の処理額	84百万円
過去勤務債務の費用処理額	62百万円
退職給付費用(+ + + +)	480百万円
その他(注) 1	138百万円
計(+)	619百万円
(注) 1. 確定拠出年金への掛金支払額であります。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
繰延税金資産	
賞与引当金	370百万円
未払事業税	23百万円
その他	22百万円
繰延税金資産小計	416百万円
評価性引当額	86百万円
繰延税金資産合計	329百万円
固定資産	
繰延税金資産	
ソフトウェア	109百万円
投資有価証券	48百万円
其他有価証券評価差額金	560百万円
長期未払金	156百万円
退職給付引当金	982百万円
資産除去債務	182百万円
繰越欠損金	100百万円
その他	115百万円
繰延税金資産小計	2,256百万円
評価性引当額	2,030百万円
繰延税金資産合計	225百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産(純額)	225百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	51.5 %
住民税均等割	1.5 %
評価性引当額の増減	14.3 %
その他	1.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3 %

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	91百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	419百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	22百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	テレビ東京ブロードバンド(株)	(株)BSジャパン
事 業 の 内 容	キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得及びモバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開	放送衛星BSAT-2系を利用する委託放送事業及びその付帯事業

(2) 企業結合を行った主な理由

認定放送持株会社体制に移行することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループの競争力強化を図ることによって、企業価値の最大化を実現することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

法 的 形 式	株式移転
名 称	(株)テレビ東京ホールディングス

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 取得企業を決定するにいたった主な根拠

(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンにおいて、企業結合後の株主の構成、3社の財務状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案した結果、(株)テレビ東京を取得企業とすることといたしました。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

アナログテレビ中継局の空中線の電波法に基づく撤去義務及びアナログ放送周辺設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を平成13年の電波法改正より10年と見積もり、割引率は1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	388百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	5百万円
期末残高	394百万円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、地上波放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

関連情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
㈱電通	37,494	地上波放送事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱テレビ東京ホールディングス	東京都港区	10,000	企業グループの統括・運営	被所有 直接 100.0%	株式等の保有を通じての統括・運営等	キャッシュ・マネジメント・システムによる預け金(純額)利息の受取(注)	8,355 20	預け金	8,355
その他の関係会社	㈱日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有 間接 33.0%	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任			差入保証金(注)	1,278

上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2 差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,018.47円
1株当たり当期純利益金額	25.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,671
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	20,645

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	535
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表

有価証券明細表

株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	吉本興業(株)
		(株)電通	400,000.000	858
		(株)博報堂 D Yホールディングス	172,000.000	755
		(株)プレゼントキャスト	7,000.000	350
		テレビ大阪(株)	220,000.000	303
		(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	4,600.000	283
		東映(株)	700,000.000	276
		(株)WOWOW	1,730.000	239
		(株)アサツー ディ・ケイ	103,300.000	230
		テレビ愛知(株)	2,035.000	210
		(株)ピックカメラ	6,065.000	202
		(株)松竹	283,000.000	170
		(株)歌舞伎座	46,000.000	164
		(株)ホリプロ	170,600.000	133
		(株)テレビ北海道	2,120.000	108
		(株)資生堂	69,000.000	99
		(株)G y a O	392.000	98
		(株)日経ラジオ社	36,000.000	81
		(株)角川グループホールディングス	40,112.000	76
		全日本空輸(株)	285,000.000	70
		その他(32銘柄)	1,245,647.333	537
		計	3,814,601.333	6,248

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,998	266	9	10,255	3,782	280	6,473
構築物	2,376	409		2,786	1,727	216	1,058
機械及び装置	20,999	1,310	360	21,950	19,293	1,399	2,656
車両運搬具	145	27	26	146	119	18	27
工具、器具及び備品	755	23	8	770	673	42	96
土地	4,250	0		4,251			4,251
リース資産	51			51	23	14	27
建設仮勘定	41	2,002	1,414	629			629
有形固定資産計	38,619	4,042	1,819	40,842	25,620	1,971	15,222
無形固定資産							
ソフトウェア	3,255	179	63	3,372	2,803	261	569
その他	57	0		58	45	0	12
無形固定資産計	3,313	180	63	3,430	2,848	261	582
長期前払費用	86		16	70	57	0	13

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建物 デジタル中継局局舎123百万円
- 構築物 デジタル中継局設備285百万円
- 機械及び装置 デジタル中継局関連設備448百万円、デジタル放送関連設備668百万円
- 建設仮勘定 デジタル中継局関連設備に対する支出897百万円
東京スカイツリーに設置する放送設備に関する支出558百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建設仮勘定 デジタル中継局関連設備の完成に伴う振替894百万円

3 有形固定資産の当期増加額には、資産除去債務に関する会計基準の適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用6百万円を含んでおります。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	15	15	1.28	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000	5,000	1.20	平成24年5月29日～平成24年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29	14	0.67	平成24年4月30日～平成27年4月30日
その他有利子負債				
合計	5,044	5,029		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,000			
リース債務	8	2	2	0

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	83	109	0	26	166
賞与引当金	1,076	910	1,076		910
役員退職慰労引当金	315	63	22	356	

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替等による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、それぞれ執行役員及び役員退職金制度の廃止に伴う打切り支給額の長期未払金への振替額であります。

資産除去債務明細表

当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(テレビ東京ブロードバンド株式会社)

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,560	17,978
売掛金	1 517,706	1 461,390
商品	4,271	4,486
制作勘定	323,468	271,802
前渡金	107	-
前払費用	19,426	24,055
繰延税金資産	52,884	21,997
預け金	1 186,902	1 349,398
未収入金	37,655	1,372
その他	15,495	2,409
貸倒引当金	12,420	8,416
流動資産合計	1,183,057	1,146,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,364	26,364
減価償却累計額	3,267	7,247
建物(純額)	23,097	19,116
工具、器具及び備品	67,855	108,681
減価償却累計額	51,739	33,521
工具、器具及び備品(純額)	16,116	75,159
有形固定資産合計	39,214	94,276
無形固定資産		
ソフトウェア	38,760	36,257
商標権	6,448	5,490
無形固定資産合計	45,208	41,747
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
繰延税金資産	-	6,591
敷金	52,793	50,793
投資その他の資産合計	55,793	60,384
固定資産合計	140,215	196,408
資産合計	1,323,273	1,342,883

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,244,568	190,931
未払金	55,940	1,37,086
未払費用	610	36
未払法人税等	6,442	6,328
未払消費税等	7,477	15,701
前受金	1,157	-
預り金	5,623	5,928
賞与引当金	-	12,000
その他	-	7,904
流動負債合計	321,820	275,918
固定負債		
長期未払金	4,477	2,993
固定負債合計	4,477	2,993
負債合計	326,297	278,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,500	700,000
資本剰余金		
資本準備金	-	200,000
その他資本剰余金	-	96,975
資本剰余金合計	-	296,975
利益剰余金		
利益準備金	2,445	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	488,969	66,996
利益剰余金合計	486,524	66,996
株主資本合計	996,975	1,063,972
純資産合計	996,975	1,063,972
負債純資産合計	1,323,273	1,342,883

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,426,145	2,299,126
売上原価		
商品期首たな卸高	21,551	4,271
当期商品仕入高	98,692	82,632
当期製品製造原価	1,458,070	1,456,997
合計	1,578,313	1,543,900
商品期末たな卸高	4,271	4,486
売上原価合計	1,574,042	1,539,414
売上総利益	852,102	759,711
販売費及び一般管理費		
販売手数料	190,850	176,098
賞与引当金繰入額	-	3,144
貸倒引当金繰入額	7,358	-
貸倒損失	4,890	3,881
人件費	244,182	231,154
賃借料	54,689	67,668
広告宣伝費	32,701	51,115
減価償却費	16,932	9,546
請負作業費	47,796	8,057
通信費	6,369	6,001
消耗品費	21,941	11,383
顧問料	41,741	33,808
その他	49,669	59,553
販売費及び一般管理費合計	719,124	661,413
営業利益	132,978	98,298
営業外収益		
受取利息	1 3,612	1 2,093
業務受託手数料	1,111	-
固定資産受贈益	-	535
債務未請求益	-	2,665
事業税還付金	-	5,525
事業譲渡益	-	2,168
雑収入	3,009	2,523
営業外収益合計	7,733	15,510
営業外費用		
支払利息	579	-
業務支援費用	238	-
事務所移転費用	9,229	-
営業外費用合計	10,047	-
経常利益	130,664	113,808

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	454
投資有価証券売却益	166	-
特別利益合計	166	454
特別損失		
固定資産除却損	2 1,771	2 2,058
減損損失	3 15,156	3 2,657
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	800
債権放棄損失	22,750	-
和解金	3,943	-
特別損失合計	43,621	5,516
税引前当期純利益	87,210	108,747
法人税、住民税及び事業税	2,296	17,455
法人税等調整額	30,397	24,295
法人税等合計	28,101	41,750
当期純利益	115,311	66,996

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		363,949	25.5	420,773	29.94
経費	2	1,065,767	74.5	984,557	70.06
当期総製造費用		1,429,716	100.0	1,405,331	100.0
期首制作勘定残高		351,821		323,468	
合計		1,781,538		1,728,799	
期末制作勘定残高	3	323,468		271,802	
他勘定振替高					
当期製品製造原価		1,458,070		1,456,997	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	経費の主な内訳 外注費 576,914千円 ロイヤリティ 367,168千円 通信費 53,028千円 減価償却費 33,468千円	2	経費の主な内訳 外注費 562,631千円 ロイヤリティ 296,986千円 通信費 64,696千円 減価償却費 28,127千円
3	期末制作勘定残高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は、10,699千円であります。		

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,483,500	1,483,500
当期変動額		
減資	-	783,500
当期変動額合計	-	783,500
当期末残高	1,483,500	700,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
減資	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	-	200,000
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
減資	-	583,500
欠損填補	-	486,524
当期変動額合計	-	96,975
当期末残高	-	96,975
資本剰余金合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
減資	-	783,500
欠損填補	-	486,524
当期変動額合計	-	296,975
当期末残高	-	296,975
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,445	2,445
当期変動額		
欠損填補	-	2,445
当期変動額合計	-	2,445
当期末残高	2,445	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	604,280	488,969
当期変動額		
欠損填補	-	488,969
当期純利益	115,311	66,996
当期変動額合計	115,311	555,966
当期末残高	488,969	66,996
利益剰余金合計		
前期末残高	601,835	486,524
当期変動額		
欠損填補	-	486,524
当期純利益	115,311	66,996
当期変動額合計	115,311	553,521
当期末残高	486,524	66,996

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	881,664	996,975
当期変動額		
当期純利益	115,311	66,996
当期変動額合計	115,311	66,996
当期末残高	996,975	1,063,972
純資産合計		
前期末残高	881,664	996,975
当期変動額		
当期純利益	115,311	66,996
当期変動額合計	115,311	66,996
当期末残高	996,975	1,063,972

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	87,210	108,747
減価償却費	50,640	43,016
賞与引当金の増減額(は減少)	-	12,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,588	4,003
受取利息及び受取配当金	3,612	2,093
支払利息	579	-
固定資産除却損	1,673	2,058
減損損失	15,156	2,657
債権放棄損失	22,750	-
投資有価証券売却損益(は益)	166	-
売上債権の増減額(は増加)	14,319	56,315
たな卸資産の増減額(は増加)	45,633	51,450
未収入金の増減額(は増加)	30,116	36,282
仕入債務の増減額(は減少)	20,403	53,636
未払金の増減額(は減少)	41,349	17,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	800
その他	35,108	12,229
小計	276,125	248,190
利息及び配当金の受取額	2,827	3,427
利息の支払額	59	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,884	10,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,777	241,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,960	73,476
無形固定資産の取得による支出	21,148	24,679
関係会社株式の売却による収入	6,000	-
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
貸付けによる支出	40,899	-
貸付金の回収による収入	5,864	-
敷金の差入による支出	52,793	-
敷金の回収による収入	106,633	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,303	98,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	91,646	-
長期借入金の返済による支出	20,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,646	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,827	142,913
現金及び現金同等物の期首残高	80,635	224,463
現金及び現金同等物の期末残高	224,463	367,377

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作勘定 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)によってお ります。 (2) 商品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)によって おります。	(1) 制作勘定 同左 (2) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、工具、器具及び備品につ いては、社内における利用可能期間(3 ～5年)に基づく定額法によってお ります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(3年～5 年)に基づく定額法によってお ります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用してお ります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,200千円減少しており、税引前当期純利益は2,000千円減少しております。また、当期会計基準等の適用開始により、投資その他資産の「敷金」が800千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>27,897千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>186,902千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>63,608千円</td> </tr> </table>	売掛金	27,897千円	預け金	186,902千円	買掛金	63,608千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>349,398千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>12,527千円</td> </tr> </table>	売掛金	63千円	預け金	349,398千円	未払金	12,527千円
売掛金	27,897千円												
預け金	186,902千円												
買掛金	63,608千円												
売掛金	63千円												
預け金	349,398千円												
未払金	12,527千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,184千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,203千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>469千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>98千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,771千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けアプリケーション</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>ECシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失15,156千円として特別損失に計上致しました。</p>	受取利息	2,184千円	工具、器具及び備品	1,203千円	ソフトウェア	469千円	撤去費用	98千円	合計	1,771千円	用途	種類	場所	携帯電話向けアプリケーション	ソフトウェア	本社	携帯電話向けコンテンツ資産配信機器	ソフトウェア	本社	ECシステム	ソフトウェア	本社	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,069千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,058千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>ECシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>商標権</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失2,657千円として特別損失に計上致しました。</p>	受取利息	2,069千円	工具、器具及び備品	10千円	ソフトウェア	2,048千円	合計	2,058千円	用途	種類	場所	携帯電話向けコンテンツ資産配信機器	ソフトウェア	本社	ECシステム	ソフトウェア	本社	事業用資産	商標権	本社
受取利息	2,184千円																																										
工具、器具及び備品	1,203千円																																										
ソフトウェア	469千円																																										
撤去費用	98千円																																										
合計	1,771千円																																										
用途	種類	場所																																									
携帯電話向けアプリケーション	ソフトウェア	本社																																									
携帯電話向けコンテンツ資産配信機器	ソフトウェア	本社																																									
ECシステム	ソフトウェア	本社																																									
受取利息	2,069千円																																										
工具、器具及び備品	10千円																																										
ソフトウェア	2,048千円																																										
合計	2,058千円																																										
用途	種類	場所																																									
携帯電話向けコンテンツ資産配信機器	ソフトウェア	本社																																									
ECシステム	ソフトウェア	本社																																									
事業用資産	商標権	本社																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,100			34,100
合計	34,100			34,100
自己株式				
普通株式				
合計				

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,100	-	-	34,100
合計	34,100	-	-	34,100
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

配当金の総額 66,836千円

1株当たり配当額 1,960円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 37,560千円	現金及び預金勘定 17,978千円
預け金 186,902千円	預け金 349,398千円
現金及び現金同等物 224,463千円	現金及び現金同等物 367,377千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ネットワーク機器(工具、器具及び備品) リース資産の減価償却の内容 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の内容 同左 同左 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">4,193</td> <td style="text-align: center;">3,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">4,193</td> <td style="text-align: center;">3,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	7,400	4,193	3,206	合計	7,400	4,193	3,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">5,673</td> <td style="text-align: center;">1,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">5,673</td> <td style="text-align: center;">1,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	7,400	5,673	1,726	合計	7,400	5,673	1,726
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及 び備品	7,400	4,193	3,206																						
合計	7,400	4,193	3,206																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及 び備品	7,400	5,673	1,726																						
合計	7,400	5,673	1,726																						
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,612千円 1年超 1,881千円 合計 3,494千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,612千円 1年超 268千円 合計 1,881千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 1,612千円 減価償却費相当額 1,480千円 支払利息相当額 142千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 1,612千円 減価償却費相当額 1,480千円 支払利息相当額 91千円																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																								

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19条 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS(キャッシュマネジメントシステム)に参加しており、資金の預け入れ及び借入れを行っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはCMS又は銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在しております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクが存在しております。

敷金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在しております。買掛金、未払金及び預り金は事業活動から生じた営業債務であり、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来いたします。

未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、そのほとんどが1年以内に納付期日が到来いたします。

未払消費税等は消費税に係る債務であり、そのほとんどが1年以内に納付期日が到来いたします。長期未払金は従業員退職金の打切支給に係る債務であり、各従業員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

価格変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	37,560	37,560	
(2) 売掛金()	508,658	508,658	
(3) 預け金	186,902	186,902	
(4) 未収入金()	34,282	34,282	
(5) 投資有価証券			
(6) 敷金	52,793	40,732	12,060
資産計	820,197	808,137	12,060
(1) 買掛金	244,568	244,568	
(2) 未払金	55,940	55,940	
(3) 未払法人税等	6,442	6,442	
(4) 未払消費税等	7,477	7,477	
(5) 預り金	5,623	5,623	
(6) 長期未払金	4,477	2,514	1,962
負債計	324,529	322,566	1,962

売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められることから、上記表の「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(6) 敷金

敷金の時価の算定は、合理的に見積った敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積った支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	37,460			
売掛金	517,706			
預け金	186,902			
未収入金	37,655			
敷金				52,793
合計	779,725			52,793

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、テレビ東京グループで資金管理を行うCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金の預け入れ及び借り入れを行っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはCMS又は銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在しております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクが存在しております。

敷金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在しております。

買掛金、未払金及び預り金は事業活動から生じた営業債務であり、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来いたします。

未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、そのほとんどが1年以内に納付期日が到来いたします。

未払消費税等は消費税に係る債務であり、そのほとんどが1年以内に納付期日が到来いたします。

長期未払金は従業員退職金の打切支給に係る債務であり、各従業員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

敷金については、信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

価格変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	17,978	17,978	
(2) 売掛金()	453,065	453,065	
(3) 預け金	349,398	349,398	
(4) 未収入金()	1,280	1,280	
(5) 投資有価証券			
(6) 敷金	50,793	40,005	10,787
資産計	872,516	861,728	10,787
(1) 買掛金	190,931	190,931	
(2) 未払金	37,086	37,086	
(3) 未払法人税等	6,328	6,328	
(4) 未払消費税等	15,701	15,701	
(5) 預り金	5,928	5,928	
(6) 長期未払金	2,993	1,716	1,276
負債計	258,969	257,692	1,276

売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められることから、上記表の「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(6) 敷金

敷金の時価の算定は、合理的に見積った敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積った支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,910	-	-	-
売掛金	461,390	-	-	-
預け金	349,398	-	-	-
未収入金	1,372	-	-	-
敷金	-	-	-	50,793
合計	830,072	-	-	50,793

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 投資有価証券3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 投資有価証券3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,135千円</p> <p>貸倒引当金 10,686千円</p> <p>商品評価損 1,169千円</p> <p>制作勘定 20,724千円</p> <p>その他 1,439千円</p> <p>繰延税金資産小計 36,155千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 988,881千円</p> <p>固定資産 16,242千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,005,123千円</p> <p>評価性引当額 988,394千円</p> <p>繰延税金資産の合計 52,884千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>住民税均等割 2.6%</p> <p>評価性引当額 77.8%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,054千円</p> <p>貸倒引当金 7,255千円</p> <p>商品評価損 634千円</p> <p>制作勘定 18,860千円</p> <p>賞与引当金 4,882千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 7,846千円</p> <p>その他 323千円</p> <p>繰延税金資産小計 40,857千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 974,599千円</p> <p>固定資産 10,933千円</p> <p>繰延税金資産小計 985,533千円</p> <p>評価性引当額 997,802千円</p> <p>繰延税金資産の合計 28,588千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>住民税均等割 2.1%</p> <p>評価性引当額 8.7%</p> <p>受贈益の益金不算入額 15.0%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>関連会社に対する投資の金額</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額</p> <p>持分法を適用した場合の投資損失() の金額 7,573千円</p>	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に主として、著作権元及び事業パートナー別に区分した事業組織を置き、組織別に事業戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社は、事業組織を基礎としたセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「クロスメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、スヌーピー、ミッフィー、リサとガスパール等の世界的な人気キャラクターを活用したサービスをプロデュースしており、モバイルコンテンツの配信を中核に、EC等を複合的に展開しております。

「クロスメディア事業」は、テレビ東京関連コンテンツのモバイル&インターネット展開を行っております。テレビ東京公式携帯サイト「てれともばいる」、テレビ東京アニメ公式携帯サイト「テレビ東京アニメモバイル」等の企画・運営、また、テレビ東京の公式ホームページ等の制作・運用受託を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	財務諸表計上額
	コンテンツ事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,330,002	1,096,143	2,426,145		2,426,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,330,002	1,096,143	2,426,145		2,426,145
セグメント利益又は損失()	150,541	17,563	132,978		132,978
セグメント資産	529,439	412,698	942,137	381,135	1,323,273
その他の項目					
減価償却費	18,664	15,643	34,307	16,093	50,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,722	5,831	17,553	31,571	49,125

(注)1. セグメント資産の調整額381,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産の償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	財務諸表計上額
	コンテンツ事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,254,994	1,044,131	2,299,126		2,299,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,254,994	1,044,131	2,299,126		2,299,126
セグメント利益又は損失()	129,962	31,664	98,298		98,298
セグメント資産	480,606	375,956	856,562	486,320	1,342,883
その他の項目					
減価償却費	16,376	13,326	29,703	14,178	43,881
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,062	38,914	96,976	2,357	99,333

(注) 1. セグメント資産の調整額486,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産の償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

関連情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	携帯配信コンテンツ	業務受託	その他	合計
外部顧客への売上高	1,766,988	323,921	208,216	2,299,126

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,014,449	コンテンツ事業、クロスメディア事業
KDDI株式会社	398,352	コンテンツ事業、クロスメディア事業
株式会社テレビ東京	240,497	クロスメディア事業
ソフトバンクモバイル株式会社	227,041	コンテンツ事業、クロスメディア事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンテンツ事業	クロスメディア事業	計		
減損損失	2,657	-	2,657	-	2,657

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社テ レビ東京	東京都 港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接 34.60	WEB制作運営受 託、ロイヤリティ 等の支払、CMSへ の参加	WEBサイト 制作の売上	244,549	売掛金	27,897
							ロイヤリ ティ等の支 払	175,047	買掛金	63,608
							資金の貸貸 借取引	241,125	預け金	186,902
							利息の受取	1,428		
							利息の支払	3		

(注) 1 金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

3 テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS(キャッシュマネジメントシステム)に参加しており、資金の預け入れ及び借入れを行っております。なお、取引金額につきましては、純増減額を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社バ コマ	東京都 八王子 市	50,000	飲食業	-	資金の貸付	資金の貸付	6,424	-	-
							利息の受取	755		
							債権放棄	43,154		

(注) 1 金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 関連会社であった株式会社バコマは当社が所有する株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。なお、上記の取引金額は、関連会社に該当しなくなった時点のものを記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記の子会社及び関連会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引先における条件を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社テレビ東京ホールディングス	東京都港区	10,000	認定放送持株会社	直接 100.0	株式等の保有を通じての統括・運営等	資金の貸借取引	162,496	預け金	349,398
							利息の受取	2,069		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京ホールディングスとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

3 テレビ東京グループで資金管理を行うCMS(キャッシュマネジメントシステム)に参加しており、資金の預け入れ及び借り入れを行っております。なお、取引金額につきましては、株式会社テレビ東京ホールディングス設立前の株式会社テレビ東京との取引を合算し、純増減額を記載しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業		WEB制作運営受託、ロイヤリティ等の支払	WEBサイト制作の売上	240,497	売掛金	25,354
							ロイヤリティ等の支払	112,768	買掛金	39,016

(注) 1 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

3 当社の兄弟会社である株式会社テレビ東京は、平成22年10月1日付で当社の兄弟会社となっております。これに伴い、株式会社テレビ東京の属性は「その他の関係会社」から「親会社の子会社」に変更になりましたが、取引内容に変更はないため、当事業年度における取引高は「その他の関係会社」であった期間も含めて記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社テレビ東京ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 29,236.81円	1株当たり純資産額 31,201.53円
1株当たり当期純利益金額 3,381.56円	1株当たり当期純利益金額 1,964.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	996,975	1,063,972
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	996,975	1,063,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,100	34,100

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	115,311	66,996
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,311	66,996
期中平均株式数(株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(株式移転)

当社、(株)テレビ東京及び(株)BSジャパンは、認定放送持株会社体制に移行すべく、平成22年10月1日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である(株)テレビ東京ホールディングスを設立し、同社を認定放送持株会社とする経営統合を行うことについて、平成22年5月14日開催の各社取締役会において決議の上、同日付で経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画書を作成いたしました。

なお、本件につきましては、当社においては平成22年6月21日開催の定時株主総会において承認されており、(株)テレビ東京においては平成22年6月25日開催予定の定時株主総会、(株)BSジャパンにおいては平成22年6月24日開催予定の定時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定です。

また、本株式移転は関係当局の認可等を前提としており、(株)テレビ東京ホールディングスの認定放送持株会社への移行は、放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定が条件となります。

1 本経営統合の目的

認定放送持株会社体制に移行することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループの競争力強化を図ることによって、企業価値の最大化を実現することを目的としております。

2 本経営統合の要旨

(1) 株式移転の日程

設立登記日(効力発生日)及び認定放送持株会社認定は平成22年10月1日を予定しております。

(2) 株式移転の方法

当社、(株)テレビ東京及び(株)BSジャパンを完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転であります。

(3) 株式移転比率

会社名	(株)テレビ東京	テレビ東京ブロードバンド(株)	(株)BSジャパン
本株式移転に係る割当の内容	1	45	11

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、(株)テレビ東京ホールディングスの単元株式数は、100株いたします。

(4) 株式移転の当事会社の概要

名称	(株)テレビ東京	テレビ東京ブロードバンド(株)	(株)BSジャパン
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号 住友新虎ノ門ビル7階	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー5階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸	代表取締役社長 加藤 雅夫	代表取締役社長 山田 登
事業内容	放送事業(地上波放送、国内番組販売、BS放送関連等)、ライツ事業(ソフトライツ、イベント等)	キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得及びモバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開	放送衛星BSAT-2系を利用する委託放送事業及びその付帯事業
資本金	8,910百万円	1,483百万円	25,000百万円

(5) 株式移転により新たに設立する会社の概要

名称	(株)テレビ東京ホールディングス
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸
事業内容	株式等の保有を通じて企業グループの統括・運営等を行う認定放送持株会社
資本金	10,000百万円

(6) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成20年12月26日 企業会計基準委員会))における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、会計上の被取得会社である当社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれています。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,364			26,364	7,247	3,980	19,116
工具、器具及び備品	67,855	74,011	33,186	108,681	33,521	14,958	75,159
有形固定資産計	94,220	74,011	33,186	135,045	40,769	18,939	94,276
無形固定資産							
ソフトウェア	185,339	25,156	73,102 (2,504)	137,392	101,134	23,106	36,257
商標権	9,551	166	166 (153)	9,551	4,061	970	5,490
無形固定資産計	194,890	25,322	73,269 (2,657)	146,944	105,196	24,077	41,747

(注) 1 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 工具、器具及び備品 データセンター用サーバ及び設置費用
 ソフトウェア モバイルシステム開発等

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 工具、器具及び備品 データセンター移転に伴う売却
 ソフトウェア データセンター移転に伴う除却

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,420		3,549	454	8,416
賞与引当金		12,000			12,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による戻し入れ額であります。

資産除去債務明細表

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(株式会社BSジャパン)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,682,593	506,062
売掛金	2 1,021,783	1,215,123
制作勘定	244,076	291,228
預け金	-	2 10,298,165
未収入金	13,777	2 252,170
未収消費税等	5,681	-
繰延税金資産	-	44,790
その他	8,847	7,835
流動資産合計	8,976,759	12,615,375
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	226	121
機械及び装置(純額)	211,122	297,926
工具、器具及び備品(純額)	899	699
有形固定資産合計	1 212,248	1 298,747
無形固定資産		
ソフトウェア	71,999	49,516
無形固定資産合計	71,999	49,516
投資その他の資産		
投資有価証券	888,280	891,291
長期預金	2,500,000	-
差入保証金	97,858	97,858
繰延税金資産	-	9,218
その他	2,000	2,000
投資その他の資産合計	3,488,138	1,000,368
固定資産合計	3,772,386	1,348,632
資産合計	12,749,145	13,964,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 484,694	724,412
未払金	98,280	3,165
未払費用	2 363,326	344,993
未払法人税等	34,304	15,193
未払消費税等	-	10,791
前受金	25,650	22,873
賞与引当金	4,000	4,500
その他	2,296	2,350
流動負債合計	1,012,552	1,128,280
固定負債		
退職給付引当金	4,332	4,019
役員退職慰労引当金	30,990	31,130
リース資産減損勘定	7,431	-
固定負債合計	42,753	35,149
負債合計	1,055,305	1,163,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,000,000	6,700,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000,000	4,958,448
資本剰余金合計	5,000,000	4,958,448
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,341,551	1,103,727
利益剰余金合計	18,341,551	1,103,727
株主資本合計	11,658,448	12,762,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,391	38,402
評価・換算差額等合計	35,391	38,402
純資産合計	11,693,840	12,800,579
負債純資産合計	12,749,145	13,964,008

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2 5,678,470	6,474,108
売上原価	2 3,696,868	2 4,096,213
売上総利益	1,981,602	2,377,895
販売費及び一般管理費	1,2 1,683,195	1,2 1,603,470
営業利益	298,406	774,425
営業外収益		
受取利息	43,237	35,764
受取配当金	2,868	16,348
その他	3,266	27,211
営業外収益合計	49,372	79,325
経常利益	347,779	853,750
特別損失		
リース解約損	34,806	-
特別損失合計	34,806	-
税引前当期純利益	312,972	853,750
法人税、住民税及び事業税	1,210	-195,967
法人税等調整額	-	-54,009
法人税等合計	1,210	-249,977
当期純利益	311,762	1,103,727

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,099,427	57.1	2,638,288	63.7
労務費		33,939	0.9	26,849	0.6
経費	3	1,543,526	42.0	1,478,228	35.7
当期総製造費用		3,676,892	100.0	4,143,365	100.0
期首制作勘定残高		264,052		244,076	
合計		3,940,944		4,387,441	
期末制作勘定残高		244,076		291,228	
売上原価		3,696,868		4,096,213	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	材料費の内訳 番組購入費 2,063,468千円 その他 35,959千円 合計 2,099,427千円	2	材料費の内訳 番組購入費 2,595,248千円 その他 43,040千円 合計 2,638,288千円
3	経費の主な内訳 業務委託費 1,178,068千円 修繕費 61,502千円 賃借料 58,480千円 諸会費 47,852千円 著作権費 62,784千円 減価償却費 43,817千円	3	経費の主な内訳 業務委託費 1,030,069千円 修繕費 69,365千円 賃借料 53,433千円 諸会費 70,819千円 著作権費 68,561千円 減価償却費 74,087千円

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,000,000	25,000,000
当期変動額		
減資	-	18,300,000
当期変動額合計	-	18,300,000
当期末残高	25,000,000	6,700,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	41,551
当期変動額合計	-	41,551
当期末残高	5,000,000	4,958,448
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
減資	-	18,300,000
資本準備金の取崩	-	41,551
欠損填補	-	18,341,551
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
減資	-	18,300,000
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	18,341,551
当期変動額合計	-	41,551
当期末残高	5,000,000	4,958,448
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,653,313	18,341,551
当期変動額		
欠損填補	-	18,341,551
当期純利益	311,762	1,103,727
当期変動額合計	311,762	19,445,278
当期末残高	18,341,551	1,103,727
利益剰余金合計		
前期末残高	18,653,313	18,341,551
当期変動額		
欠損填補	-	18,341,551
当期純利益	311,762	1,103,727
当期変動額合計	311,762	19,445,278
当期末残高	18,341,551	1,103,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,346,686	11,658,448
当期変動額		
当期純利益	311,762	1,103,727
当期変動額合計	311,762	1,103,727
当期末残高	11,658,448	12,762,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	35,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,391	3,011
当期変動額合計	35,391	3,011
当期末残高	35,391	38,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	35,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,391	3,011
当期変動額合計	35,391	3,011
当期末残高	35,391	38,402
純資産合計		
前期末残高	11,346,686	11,693,840
当期変動額		
当期純利益	311,762	1,103,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,391	3,011
当期変動額合計	347,153	1,106,739
当期末残高	11,693,840	12,800,579

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	312,972	853,750
減価償却費	54,226	85,788
リース解約損	34,806	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	500
退職給付引当金の増減額(は減少)	727	313
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	900	140
受取利息及び受取配当金	46,105	52,113
売上債権の増減額(は増加)	158,496	193,339
たな卸資産の増減額(は増加)	22,441	46,840
未収消費税等の増減額(は増加)	5,681	5,681
仕入債務の増減額(は減少)	26,529	239,718
未払費用の増減額(は減少)	56,594	18,333
未払消費税等の増減額(は減少)	19,429	10,791
前受金の増減額(は減少)	41,676	2,777
その他	16,137	65,651
小計	224,219	817,002
利息及び配当金の受取額	46,105	52,113
法人税等の支払額	1,210	2,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,114	866,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,030,000	-
定期預金の払戻による収入	12,160,000	3,700,000
長期預金の預入による支出	500,000	-
長期預金の払戻による収入	500,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	70,418	237,220
無形固定資産の取得による支出	14,418	8,071
その他	25,447	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,019,715	5,454,708
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,288,830	6,321,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,762	3,982,593
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,982,593	1 10,304,227

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 制作勘定 個別法</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 制作勘定 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年 機械及び装置 6年 工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため</p> <p>賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度より従業員賞与の支給を実施したことに伴い、当事業年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ4,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務見込額(会社都合により退職した場合の要支給額の全額)を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 87千円 機械及び装置 44,833千円 工具、器具及び備品 99千円 合計 45,020千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 191千円 機械及び装置 102,010千円 工具、器具及び備品 299千円 合計 102,501千円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 12,600千円 買掛金 280千円 未払費用 3,438千円	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次の通りであります。 預け金 10,298,165千円 未収入金 197,509千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 は次のとおりであります。 代理店手数料 745,863千円 委託費 333,055千円 広告宣伝費 249,172千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,560千円 減価償却費 10,408千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 は次のとおりであります。 代理店手数料 962,194千円 委託費 203,251千円 広告宣伝費 88,609千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,290千円 減価償却費 11,700千円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 13,800千円 売上原価並びに 販売費及び一般管理費 21,412千円	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上原価並びに 販売費及び一般管理費 32,400千円 受取利息 22,077千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	600,000			600,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	600,000			600,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 1,098,000千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,830円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,682,593千円	現金及び預金 506,062千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>3,700,000千円</u>	預け金 10,298,165千円
現金及び現金同等物 <u>3,982,593千円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>500,000千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>10,304,227千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
機械及 び装置	37,147	21,403	6,864	8,879	機械及 び装置	30,283	27,459	-	2,823
工具、器 具及び 備品	8,524	686	7,550	288	工具、器 具及び 備品	974	880	-	93
ソフト ウェア	24,500	-	24,500	-	ソフト ウェア	-	-	-	-
合計	70,172	22,089	38,914	9,168	合計	31,257	28,340	-	2,916
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定残高				
1年内					1年内				
14,005千円					3,139千円				
1年超					1年超				
3,139千円					-千円				
合計					合計				
17,144千円					3,139千円				
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高				
7,431千円					-千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
22,061千円					14,319千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
14,875千円					7,431千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
20,500千円					13,340千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
829千円					314千円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。					同左				

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19条 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については資金運用規則を設け、当社が求められている公共的使命と余剰資金を運用するという見地から、元本返還の確実性が高い方法で慎重かつ誠実な運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

経理規程に従い、営業債権について、定期的取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに、営業部にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的の時価及び発行体の財務状況等を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）をご参照ください。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,682,593	7,682,593	
(2) 売掛金	1,021,783	1,021,783	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	92,780	92,780	
(4) 長期預金	2,500,000	2,497,750	2,249
資産計	11,297,157	11,294,907	2,249
(1) 買掛金	484,694	484,694	
負債計	484,694	484,694	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期預金

預金先である金融機関より入手した時価によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	795,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,681,069			
売掛金	1,021,783			
長期預金		2,500,000		
合計	8,702,852	2,500,000		

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については資金運用規則を設け、当社が求められている公共的使命と余剰資金を運用するという見地から、元本返還の確実性が高い方法で慎重かつ誠実な運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

経理規程に従い、営業債権について、定期的取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに、営業部にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的な時価及び発行体の財務状況等を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）をご参照ください。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	506,062	506,062	-
(2) 売掛金	1,215,123	1,215,123	-
(3) 預け金	10,298,165	10,298,165	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	95,791	95,791	-
資産計	12,115,142	12,115,142	-
(1) 買掛金	724,412	724,412	-
負債計	724,412	724,412	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	795,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	506,062	-	-	-
売掛金	1,215,123	-	-	-
合計	1,721,185	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	57,389	92,780	35,391
合計	57,389	92,780	35,391

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 795,500千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	57,389	95,791	38,402
合計	57,389	95,791	38,402

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 795,500千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,332千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>4,332千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,368千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,368千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,332千円	退職給付引当金	4,332千円	勤務費用	2,368千円	退職給付費用	2,368千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,019千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>4,019千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,975千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,975千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,019千円	退職給付引当金	4,019千円	勤務費用	1,975千円	退職給付費用	1,975千円
退職給付債務	4,332千円																
退職給付引当金	4,332千円																
勤務費用	2,368千円																
退職給付費用	2,368千円																
退職給付債務	4,019千円																
退職給付引当金	4,019千円																
勤務費用	1,975千円																
退職給付費用	1,975千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払費用 22,615千円</p> <p>賞与引当金 1,627千円</p> <p>繰延税金資産小計 24,243千円</p> <p>評価性引当額 24,243千円</p> <p>繰延税金資産合計 -千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 3,068,296千円</p> <p>減損損失 25,775千円</p> <p>役員退職慰労引当金 12,609千円</p> <p>投資有価証券評価損 43,597千円</p> <p>退職給付引当金 1,762千円</p> <p>その他 1,642千円</p> <p>繰延税金資産小計 3,153,684千円</p> <p>評価性引当額 3,153,684千円</p> <p>繰延税金資産合計 -千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>繰越欠損金 39,344千円</p> <p>未払費用 18,448千円</p> <p>未払事業税等 5,953千円</p> <p>賞与引当金 1,831千円</p> <p>その他 151千円</p> <p>繰延税金資産小計 65,728千円</p> <p>評価性引当額 20,938千円</p> <p>繰延税金資産合計 44,790千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 1,517,535千円</p> <p>投資有価証券評価損 42,372千円</p> <p>減損損失 17,491千円</p> <p>役員退職慰労引当金 12,666千円</p> <p>退職給付引当金 1,635千円</p> <p>その他 1,104千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,592,805千円</p> <p>評価性引当額 1,583,587千円</p> <p>繰延税金資産合計 9,218千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>評価性引当額の増減 41.1%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 0.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>評価性引当額の増減 71.1%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 29.3%</p>

(企業結合等関係)

取得による企業結合

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	テレビ東京ブロードバンド(株)	(株)BSジャパン
事 業 の 内 容	キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得及びモバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開	放送衛星BSAT-2系を利用する委託放送事業及びその付帯事業

(2) 企業結合を行った主な理由

認定放送持株会社体制に移行することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループの競争力強化を図ることによって、企業価値の最大化を実現することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

法 的 形 式	株式移転
名 称	(株)テレビ東京ホールディングス

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 取得企業を決定するにいたった主な根拠

(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンにおいて、企業結合後の株主の構成、3社の財務状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案した結果、(株)テレビ東京を取得企業とすることといたしました。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、BS波放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

関連情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株電通	1,875,686	BS波放送事業

(株)博報堂D Y メディアパートナーズ	1,550,608	B S 波放送事業
-------------------------	-----------	-----------

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

関連当事者情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(ア)親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	(株)テレビ 東京	東京都 港区	8,910	テレビ放送	被所有 直接14.0 間接0.76	番組購 入及び 業務委 託役員 の兼任 1名	放送収入	625,252	売掛金	55,567
							番組の 制作及 び購入	703,285	買掛金	109,095
							業務委 託	824,676	未払費用	55,740

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記、会社への販売、購入及び委託料については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(ア)親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

1. 親会社

種類	会社等の名 称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)テレビ 東京ホー ルディン グス	東京都 港区	10,000	認定放送 持株会社	被所有 直接 100	キャッ シュマネ ジメント システム による 資金の一 括管理 役員 の兼任 2名	キャッ シュマネ ジメント システム による 預け金 (純額)	10,298,165	預け金	10,298,165
							利息の 受取	22,077	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子 会社	(株)テレビ 東京	東京都 港区	8,910	テレビ放送	-	番組購入 及び 業務委託 役員 兼任2名	番組の 制作及 び購入	1,000,441	買掛金	187,716
							業務委託	585,851	未払費用	25,506

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 上記購入及び委託料については、市場価格を参考に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の兄弟会社である(株)テレビ東京は、平成22年10月1日付で当社の兄弟会社となっております。

これに伴い(株)テレビ東京の属性は「主要な株主」から「親会社の子会社」に変更になりましたが、取引内容に変更はないため、当期における取引高は「主要な株主」であった期間も含めて記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社テレビ東京ホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	19,489円73銭	1株当たり純資産額	21,334円29銭
1株当たり当期純利益金額	519円60銭	1株当たり当期純利益金額	1,839円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,693,840	12,800,579
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,693,840	12,800,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	600,000	600,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	311,762	1,103,727
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,762	1,103,727
普通株式の期中平均株式数(株)	600,000	600,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(株式移転)

当社、(株)テレビ東京及びテレビ東京ブロードバンド(株)は、認定放送持株会社体制に移行すべく、平成22年10月1日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である(株)テレビ東京ホールディングスを設立し、同社を認定放送持株会社とする経営統合を行うことについて、平成22年5月14日開催の各社取締役会において決議の上、同日付で経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画書を作成いたしました。

なお、本株式移転につきましては、当社においては平成22年6月24日開催の定時株主総会において承認を受け、(株)テレビ東京においては平成22年6月25日開催の定時株主総会、テレビ東京ブロードバンド(株)においては平成22年6月21日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

また、本株式移転は関係当局の認可等を前提としており、(株)テレビ東京ホールディングスの認定放送持株会社への移行は、放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定が条件となります。

1. 本経営統合の目的

認定放送持株会社体制に移行することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループの競争力強化を図ることによって、企業価値の最大化を実現することを目的としております。

2. 本経営統合の要旨

(1) 株式移転の日程

設立登記日(効力発生日)及び認定放送持株会社認定は平成22年10月1日を予定しております。

(2) 株式移転の方法

当社、(株)テレビ東京及びテレビ東京ブロードバンド(株)を完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転であります。

(3) 株式移転比率

会社名	(株)テレビ東京	テレビ東京ブロードバンド (株)	(株)BSジャパン
本株式移転に係る割当の内容	1	45	11

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、(株)テレビ東京ホールディングスの単元株式数は、100株いたします。

(4) 株式移転の当事会社の概要

名称	(株)テレビ東京	テレビ東京 ブロードバンド(株)	(株)BSジャパン
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号 住友新虎ノ門ビル7階	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー5階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸	代表取締役社長 加藤 雅夫	代表取締役社長 山田 登
事業内容	放送事業(地上波放送、国内番組販売、BS放送関連等)、ライツ事業(ソフトライツ、イベント等)	キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得及びモバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開	放送衛星BSAT-2系を利用する委託放送事業及びその付帯事業
資本金	8,910百万円	1,483百万円	25,000百万円

(5) 株式移転により新たに設立する会社の概要

名称	(株)テレビ東京ホールディングス
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸
事業内容	株式等の保有を通じて企業グループの統括・運営等を行う認定放送持株会社
資本金	10,000百万円

(6) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成20年12月26日 企業会計基準委員会))における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、会計上の被取得会社である当社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれています。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表
有価証券明細表
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)放送衛星システム	15,675
		(株)ビックカメラ	2,868
		(株)ピーエスコンディショナル アクセスシステムズ	500
計		19,043	891,291

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	313	-	-	313	191	104	121
機械及び装置	255,956	143,980	-	399,936	102,010	57,176	297,926
工具、器具及び備品	999	-	-	999	299	199	699
有形固定資産計	257,269	143,980	-	401,248	102,501	57,481	298,747
無形固定資産							
ソフトウェア	140,063	5,824	-	145,888	96,371	28,307	49,516
無形固定資産計	140,063	5,824	-	145,888	96,371	28,307	49,516

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 番組サーバー設備 129,800千円

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,000	4,500	4,000	-	4,500
役員退職慰労引当金	30,990	12,290	12,150	-	31,130

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,530
預金	
普通預金	4,532
定期預金	500,000
計	504,532
合計	506,062

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株電通	492,044
株博報堂DYメディアパートナーズ	404,862
株日本経済社	79,275
株アサツーディ・ケイ	58,155
株ビデオプロモーション	51,025
その他	129,759
合計	1,215,123

(ロ) 売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{\frac{(B)}{365}}$
1,021,783	6,189,753	5,996,413	1,215,123	83.2	66.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 制作勘定

区分	金額(千円)
外部発注・購入番組	291,228
合計	291,228

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)テレビ東京	187,716
(株)ビデオプロモーション	109,725
(株)インファス・ドットコム	75,862
(株)テレビ東京制作	75,285
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)	27,210
その他	248,612
合計	724,412

(3) その他

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p><株主優待> オリジナルクオカード(500円) 毎年3月31日現在で100株以上所有の株主全員</p> <p><株主企画> 公開放送番組への抽選招待(年2回) 毎年3月31日及び9月30日現在で100株以上所有の株主</p> <p><随時企画> 上記のほか、展示会、イベントなどの招待を随時企画する。</p>

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 放送法に関連して、当社定款には次の規定があります。

定款第12条

当社は、次の各号に掲げる者(以下「外国人等」という。)のうち、第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合と、これらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができる。

日本の国籍を有しない人

外国政府またはその代表者

外国の法人または団体

前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

金融商品取引法第5条第1項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第8条第2項第2号に基づく有価証券届出書を平成22年6月3日関東財務局長に提出

(2) 大量保有報告書

金融商品取引法第27条の23第1項の規定に基づく大量保有報告書を平成23年2月10日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書を平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

訂正報告書（平成22年6月3日付有価証券届出書の訂正報告書）を平成22年6月29日関東財務局長に提出

訂正報告書（平成22年6月3日付有価証券届出書並びに平成22年6月29日付有価証券届出書の訂正報告書の訂正報告書）を平成22年8月10日関東財務局長に提出

訂正報告書（平成22年12月27日付大量保有報告書の訂正報告書）を平成23年1月7日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第1期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秋山卓司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上坂健司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テレビ東京ホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テレビ東京ホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秋山卓司印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上坂健司印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成22年10月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。